

九州工業大学における 国際交流

外部評価報告書



九州工業大学国際交流会館

2002年6月

まえがき

情報技術の目覚ましい発展により国際化が進む中で、普遍的な真理の探究や若者に対する教育を使命とする大学においては、世界の多様な価値観や文化の吸収を目的として、人間の交流を基本とした国際交流の充実が求められている。実際にこうした国際交流は結果として大学における研究や教育を支援するものであり、積極的に推進していく必要がある。

本学においてもそうした目的で、世界の多くの大学と国際交流協定を締結し、多くの外国人研究者や学生を受入れ、また派遣してきている。とくに近年、締結校の数は増加の傾向にあり、また韓国の締結校との間の相互訪問の学生数は大幅に増加してきている。こうした活動をさらに実りあるものとしていくためには、本学におけるそうした国際交流の実状を把握し、客観的な評価を行う必要がある。

一方、各大学における国際的な連携及び交流活動は平成14年度における大学評価・学位授与機構による評価項としても予定されている。この評価は大学が行う自己評価に基づいて行われるが、一般にこうした自己評価を行うに当たって、大学に求められているものは客観性であり、そのために外部評価を行うことが有効であると考えられている。とくに国際的な連携及び交流活動のようなテーマでは、国際的な視点からの評価が必要であり、外国人による評価が重要である。

本評価はそうした理由で行うもので、文部科学省から支援を受けて行われた。ここでは外国の評価委員から多くの極めて有意義な評価と意見をいただいた。その評価結果を今後の本学の国際交流活動に反映し、活動をさらに発展するよう心がけたい。

最後に、評価委員を初めとして、本評価に関わった関係各位に厚く御礼を申し上げます。

総括評価専門部会長

(副学長)

松 下 照 男

目 次

I 外部評価員	1
II 外部評価（国際交流）会議日程	3
III 外部評価（国際交流）会議出席者	5
IV 外部評価（国際交流）会議議事録	7

付録 国際交流関係資料

I 外部評価員

忠州大学校総長

成 基 泰

ブトラ大学生命科学センター副所長

モハメド・イスマイル・アブドル・カリ

株式会社プロモテック取締役

山 田 直



外部評価員 左から 成 委員、イスマイル 委員、山田 委員

Ⅱ 外部評価（国際交流）会議日程

日 時	平成14年3月11日（月） 10:00～17:00
場 所	北九州学術研究都市産学連携センター 特別会議室
日 程	
10:00	開 会 学長挨拶 外部評価員及び本学出席者の紹介
10:10	大学概要説明
10:20	大学概要について質疑応答
10:40	本学の国際交流活動の現状と今後の構想について説明
11:40	休 憩
13:00	外部評価員からの意見発表
14:00	本学の国際交流活動の評価及び今後の構想について質疑応答
15:00	休 憩
15:20	外部評価の取りまとめ協議
16:00	外部評価の取りまとめ結果報告
16:25	本学に対する外部評価員の総合評価及び質疑応答
17:00	閉 会



外部評価会議風景

Ⅲ 外部評価（国際交流）会議出席者

1. 外部評価員

成 基 泰 忠州大学校総長
モハメド・イスマイル・アブドル・カリ プトラ大学生命科学センター副所長
山 田 直 株式会社プロモテック取締役

2. 九州工業大学

宮 里 達 郎 学 長
松 下 照 男 副学長（総務企画担当）
村 田 忠 男 副学長（学生担当）
久 保 喜 延 工学部長
小 林 史 典 情報工学部長
石 川 眞 澄 生命体工学研究科長
吉 田 真 言 事務局長

3. 陪席者

陳 章 元 忠州大学校助教授
李 石 基 忠州大学校同窓会長

IV 外部評価（国際交流）会議議事録

【開会の辞】

（総合司会：久保工学部長）

ただいまから、外国人による九州工業大学の国際交流に関する外部評価会議を開催いたします。私は、今回の会議の司会進行を担当します工学部長の久保です。

会議開催にあたりまして、九州工業大学学長の宮里達郎からご挨拶申し上げます。

（宮里学長）

皆さん、おはようございます。遠いところよくいらっしゃいました。代表いたしまして一言ご挨拶を申し上げます。その前に1つだけおわびを申し上げたいと思います。本日の会議にあたりまして、本来ならば資料を前もって皆様方のところにお届けするはずでしたが、準備に非常に手間取りまして結局、本日初めてお見せするという大変まちがったことをいたしましたので、深くおわび申し上げます。それを一言おわび申し上げまして、ご挨拶をしたいと思います。

本日は、韓国忠州大学校総長の成基泰先生、さらに随伴された陳先生と李先生、それからマレーシア・プトラ大学生命科学センター副所長のモハメド・イスマイル・アブドル・カリ教授、英国からは株式会社プロモテック山田直取締役の5名の方に出席をたまわりまして、本学の国際交流の現状の評価とその将来のあり方につきまして、貴重なご意見をいただく機会ができましたことを心から光栄に思います。そして、大変ご多忙にもかかわらず、ご出席を快諾され、遠路はるばるご参加くださったことに心より御礼を申し上げたいと思います。本日、大変有効なご意見をたまわるることによって、私ども一同、大学全体を含めてよい進歩があるということを期待しております。

ご挨拶の言葉としてはどうかと思いますが、私の方からは九州工業大学の歴史について簡単にお話ししてみたいと思います。九州工業大学は、1907年、今から95年前ですが、炭坑の経営者でありました安川敬一郎氏と松本健次郎氏という卓越した実業家であられた両氏が、我が国の工業教育と北九州工業地帯の発展を目指して、巨額の出捐をなされ、私立の明治専門学校として設立されました。初代総長の理学博士の山川健次郎先生は、「本学は単なる技術を授くる場所にあらずして人間形成の道場であらねばならぬ」とされ、「技術に堪能なる士君子」を養成するという指導方針が確立されました。そして、1921年には、4年制の官立明治専門学校となり、1949年には国立九州工業大学となって現在に至っております。

学生の数も1909年、最初は420人でありましたが、現在では約6300人に上っており、工学部および工学研究科のある戸畑地区、それから情報工学部、情報工学研究科のある飯塚地区、それから生命体工学研究科のあります若松地区と3つのキャンパスから構成されてお

ります。そして、戸畑地区と若松地区は、我が国有数の工業地帯の1つであります百万都市北九州市にございます。本学は、すでに創立以来95年にわたり約3万8000人の科学技術者を輩出しております、我が国の主要な企業において活躍しております。

現在、海外からは24か国、130人以上の留学生が本学で学んでおります。本日、ご来席いただいている韓国忠州大学校やマレーシア・プトラ大学をはじめ9か国、24大学に及んでおり、短期間の学生交流も活発に行われております。そして、卒業生たちはそれぞれの国で重要な仕事に就いておりますが、詳しいデータ等につきましては村田副学長の方から後ほど示してもらうことになるかと思えます。

今、九州工業大学におきましてはこれまで以上に多くの海外の大学等との交流を積極的に展開すべく調査や話し合い、計画をしておりますので、今回、先生方には忌憚のないご意見をいただきまして、私たちのこのような計画がさらに発展することを念願して、私の挨拶とさせていただきます。3人の先生方をはじめご同伴いただいた先生を含めて、深く感謝申し上げます。どうもありがとうございました。



開会にあたり挨拶をする宮里学長（写真中央）

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。

それでは、ただいまから始めさせていただきます。まず、始める前に本会議は同時通訳で行っております。1チャンネルが日本語、2チャンネルが英語、3チャンネルが韓国語です。録音を行っておりますので、発言される場合は必ずマイクを使っていただきますようお願いいたします。

〔外部評価員および本学出席者の紹介〕

(総合司会：久保工学部長)

それでは、今回の会議出席者につきましてご紹介させていただきます。

まず、外部評価員として来ていただきました忠州大学校総長の成基泰様でございます。

プトラ・マレーシア大学生命科学副所長のイスマイル教授でございます。

次に、英国在住の株式会社プロモテックの山田真取締役でございます。

続きまして、本学職員を紹介させていただきます。

ただいまご挨拶いただいた宮里学長でございます。

松下副学長です。

村田副学長です。

小林情報工学部長です。

石川生命体工学研究科長です。

吉田事務局長です。

私です。よろしくお願いいたします。

本日の会議の日程について、簡単にご説明いたします。午前中に本学の概要説明を松下副学長が行ったのちに、説明内容について外部評価員の方と本学出席者との質疑応答を行います。次に本学の国際交流活動の現状と、今後の構想について、村田副学長が説明を行います。

午後からは外部評価員の方から、国際交流に関する考え方につきましてお一人20分間程度のご意見をいただきたいと思っております。いただきましたご意見をもとにして、本学の国際交流活動の評価につきまして意見交換をお願いしたいと思います。引き続き本学の国際交流の今後の構想につきまして、意見交換をお願いしたいと思います。20分間の休憩を挟んで、外部評価員と本学の副学長による外部評価の取りまとめについて協議を行い、その結果を松下副学長から報告していただきます。最後に本学に対する外部評価員の総合評価および質疑を行って終了したいと思います。

これが本日の予定でございます。

それでは、会議を開催させていただきます。まず、松下副学長から本学の概要について説明をいたします。

〔本学の概要説明〕

(松下副学長)

それでは、本学の現在の概要につきまして、お手元の英文概要に沿ったかたちで進めさせていただきますと思います。まず、3キャンパスの地図が掲載されているページに沿って説明します。

本学は、九州の北端の福岡県北九州市にございます。本学には3つのキャンパスがありまして、本部があるのが北九州市の戸畑キャンパスです。本日皆様方がご出席いただいているのが若松キャンパスで、どちらも北九州市にあります。北九州市は人口が約100万人です。福岡県福岡市は人口が約130万人ですが、それから西に40キロ行ったところに飯塚キャンパスがあります。この3つが本学を構成する学部および研究科です。本部の方には、工学部および工学研究科、そして飯塚キャンパスに情報工学部および情報工学研究科、若松キャンパスには生命体工学研究科があります。

本学の歴史については英文概要の中に本学の概要が歴史的なものを含めて載っておりますので、あとでお読みいただければと思います。

歴史につきましては、先ほど学長の方から話ございましたが、1907年、今から95年前に私立の明治専門学校が発足し、1921年に官立の明治専門学校になっております。1949年、第二次世界大戦後ですが、九州工業大学というかたちになりまして、この時点では工学部だけの単科大学でした。1965年に大学院工学研究科が設置され、すべて戸畑キャンパスで運営してきましたが、1986年に情報工学部が飯塚キャンパスにできました。その2年後、1988年に情報工学研究科が設置され、2000年に、この若松キャンパスに生命体工学研究科が設置されました。現在は、2つの学部と3つの研究科から構成されております。

本学の規模について説明します。本学の職員と学生についての数につきましては、事務局にかなりの数の事務官が配置されております。教員組織では、やはり工学部および工学研究科が一番大きくて、次いで、情報工学部および情報工学研究科が大きな数になっており、あとは生命体工学研究科がそれに次いでいるという構成です。

大学院生等を含む全体の学生数としては、学部は全体で4,984人でございますが、工学部は3,025人で情報工学部は1,959人です。ほぼ3対2の割合になっています。次に大学院生ですが、工学研究科が非常に多くて629人、それに情報工学研究科が483人で次いでおります。

各々の学部でどのような構成になっているかということは、工学部には4つの学科と、1つの共通講座があります。学科の名前は、機械知能工学科、建設社会工学科、電気工学科と物質工学科です。構成の詳細につきましては英文概要を読んでもいただきたいと思います。

次に情報工学部につきましては、5つの学科がありまして、知能情報工学科、電子情報工学科、制御システム工学科、機械システム工学科、生物化学システム工学科です。大学院に進みますと、工学部と違って、学科の3つが情報科学専攻ということになり、学科の

2つが情報システム専攻ということです。実は、もう1つこの4月から新しい専攻ができます。

情報創成工学専攻ですが、新しい研究教育を行うことにしています。情報工学部には、もう1つ共通講座があります。共通講座で主に語学、人間科学といったものを教えております。

最後に、生命体工学研究科の方です。こちらは2つの専攻がございまして、生体機能専攻と脳情報の専攻になっています。この2つが非常に新しい分野として開設されたわけです。もし、時間がございましたら、後ほど建物の方にご案内したいと思います。

以上が本学の現在のところの概要です。何かご質問等ございましたら、今日ここにそれぞれの部局の長が列席しておりますので、そちらの方からご説明を差し上げたいと思います。

【本学の概要について外部評価員からの質疑】

(総合司会：久保工学部長)

ただいま、松下副学長から説明いただきましたが、ただいまの説明に対し、外部評価員と本学との質疑応答を行いたいと思います。先ほど松下副学長が申されたように、それぞれの部局から部局長が参加しておりますので、評価員の方々からご質問をお願いしたいと思います。よろしくお願ひいたします。なお発言していただく場合は、チェアマンの了解を得てからお願いしたいと思います。日本語、英語、韓国語のうち1か国語での発言とさせていただきますので、よろしくお願ひしたいと思います。

イスマイル先生、どうぞ。

(イスマイル氏)

質問の前に、この機会を活用させていただきまして、宮里先生に対しご招待いただいたこと、この委員会、そして評価のメンバーとして入れていただいたことに感謝したいと思います。

1つ質問です。今、ブリーフィングを伺っておりまして思ったのは、大学のビジネス・センター、研究した成果を商業化するようなビジネス・センターというものがあるのでしょうか。そのような組織であるとか、あるいは機関を通して研究成果を商業化するようなシステムは持っておられますか。

(松下副学長)

その関係は、今日は残念ながらそれらのことを担当している、松永地域共同研究センター長が出席していませんが、地域共同研究センターが本学と地域の企業等とのいろいろな共同研究に関して一手に引き受けていて、例えばここでは北九州TLOという組織、要するに特許等のことでいろいろな関係を持っている組織ですが、そちらとの密な連携をとってお

り、社会との共同研究等の窓口になっております。

(総合司会：久保工学部長)

実は、私が前のこのセンターの併任教授でしたので、少しだけご説明申し上げます。3年前までは、このセンターで扱っておりました本学からの発明件数というのはせいぜい7～8件でした。先ほどご説明のTLOという組織がありますが、そこに提案している発明案件の件数は最近では20件を超えているということになっています。年々この発明件数は増えておまして、TLOに提案しているものもだんだん増えてきております。ただ、事業化してうまくいきはじめているというのは現在のところ3件ぐらいだったと思いますが、これから徐々に増えてくると思います。

(宮里学長)

現在、私たちの大学で将来計画ということをいろいろ検討しております。その中で、非常に重要な柱として産学連携を展開しようということで、先日もイスマイル先生の大学に行きまして、1つの協定といいますか、プロジェクトを立ち上げたり、成基泰先生のところに行って、いろいろそういうお話をしたりしております。たぶんこれからものすごい勢いで展開していくと思います。この前はロンドンで山田先生にもイギリスの事情をいろいろ教えていただきました。そういうことで、今この仕事がものすごい勢いでスタートしつつあるということで、ご理解をいただきたいと思います。

(総合司会：久保工学部長)

イスマイル先生、よろしいでしょうか。

ほかにご質問はございませんか。

(松下副学長)

先ほどの地域共同研究センターについては、英文概要に掲載しております。

(総合司会：久保工学部長)

山田先生どうぞ。

(山田取締役)

2つ質問があります。最初が、情報工学部で外国人教員が減少しているというデータがありますが、これはたまたま減少しているのか、何か特別な理由というのはあるのでしょうか。

(小林情報工学部長)

たまたまだと思います。数名、優秀な業績を上げて外国に移っていったという教官がおりまして、その後任の補充が今度はたまたま日本人だったというかたちで減っているというのがあります。意図的に何かということではありません。業績を外国の方がかなり上げている方がおられるにもかかわらず、そういうものを排除とかそういうことをしているわけでは決してなくて、たまたまそういう結果になったということです。

(山田取締役)

わかりました。

2番目が、留学生の指導体制についてです。指導教官から英語も併用してきめ細かい指導を受けることができるようになっていますが、私は素朴な質問があるのですが、留学生は日本語の講義を聞きたいのか、または英語でやってもらいたいのか。例えば、日本語の講義を聞くことによって日本語を学ぶチャンスもあるのではないかと。そこら辺は留学生はどのように考えておられるのか、お伺いしたいと思います。

(総合司会：久保工学部長)

では、副学長の村田先生、お願いします。

(村田副学長)

これは日本語による講義がほとんどですので、確かに留学生は苦勞しています。ただし、もちろん英語の方が強いというような学生がときどきいます。そういう場合は、また個人的なレベルで教官が研究室等で指導、バックアップをするということをしています。ただ現在、計画を3キャンパスでそれぞれ練っていますが、そうした英語の指導をフォーマルなかたちでもっと強く打ち出すべきであるという計画をそれぞれ立てております。

ちなみに若松の生命体工学研究科では、今年の4月からほぼ20科目分の大学院のコースを英語でいつでも出来るように、パイリンガル指定をしています。つまり、英語だけの方がいいという学生が入れば、そちらにスイッチするという姿勢のシステムをきちんととり始めました。実は、いずれはそういったイングリッシュの特別コースというようなものをつくるというつもりで、準備を行っているものです。もちろんそれに加えて、従来アメリカから来たり、オーストラリアから来たりという学生がかなりありまして、かなりの先生方は個別のみならず場合によっては講義でも英語をミックスするという態勢はできるだけとってきたとは思いますが。

この件につきましては、データも含めて午後からの会議で議論を交換したいと思います。

(総合司会：久保工学部長)

ありがとうございました。

石川研究科長どうぞ。

(石川研究科長)

山田先生から留学生は英語の講義を好むのか、日本語の講義を好むのかという問いかけがありましたが、学部に関してはやはり4年間と長期にいますので日本語および日本文化にかなり親しんでいただくというのは、これはある程度そうだろうと思うのですが、大学院に関しては、修士ですと2年間と短いので、そのような語学から始めていたのではなかなか時間が足りませんので、専門分野の英語でちゃんと講義が受けられればもう少し気軽に来ていただけるのではないだろうかということもあって、英語で、これも学生の希望があれば、二十数科目ぐらいの講義は英語でも提供可能であるということで、学生便覧にも明記する予定です。

そんなかたちで、国際化といいますか、日本人の学生も聞きたければもちろんそれを聞いていいと、そんなかたちでなるべく語学のハンディキャップを少なくするように努力したいとは思っています。

(山田取締役)

ありがとうございます。

(総合司会：久保工学部長)

ほかにご質問はございませんか。では、成先生、お願いします。

(成総長)

まず、宮里学長をはじめとする関係者の皆様に御礼申し上げたいと思います。特に、国際交流を活発に進めておられる九州工業大学に外部評価員として招聘いただいたことについて感謝します。

大学は、個性を打ち出すためにそれぞれ努力しているわけですが、今日の若松キャンパスの生命体工学研究科は、他の大学とは異なりさまざまな専攻を連携した研究科にしたいというように伺っています。

運営計画の基本方針について簡単に説明いただけますでしょうか。

(総合司会：久保工学部長)

石川先生、よろしいですか。

(石川生命体工学研究科長)

生命体工学研究科の運営計画と伺ったのですが、将来の計画という意味でしょうか。

(成総長)

そうです。

(石川生命体工学研究科長)

生命体工学研究科の概要については、英文概要に掲載しておりますが、生命体工学研究科は、2つの専攻からなっており、基本的には、生物のすぐれた機能、例えば構造的な機能、電子的・システムの機能、物質変換、エネルギー変換の機能などを工学的に応用するのが生体機能専攻で、脳の持つすぐれた情報処理機能に学んで、それを新しい情報技術の革新に使うのが脳情報専攻です。

いずれも工学、情報工学の立場ではありますが、それに生物からのヒントを得て、新しい技術開発をしたいということです。この北九州学術研究都市にあるということは、1つは新しい技術開発を行うことによって、企業の再活性化、あるいは新しい産業を創造したいということが研究科の目的であります。それから、そういう新しい産業に、あるいは従来型の産業であっても、生物という新しい方向を目指した技術開発を行うような人材を養成したいということです。先ほど話題になりました産学連携というものも我々の大きなターゲットですので、地元企業はもとよりもう少し広く産業の発展に貢献するようにいろいろと具体的な企業との共同研究を積み上げて、産業界に大きく貢献したいというのが1つの計画です。

そのために、研究科内でどのようにすればそういう方向に進むかということについて、いろいろと計画しつつありますが、ちょうど我々の建物もやっと半分できましたので、少し具体的な方向に向けてさらに努力していきたいと思っております。

【本学の国際交流の活動の現状と今後の構想について説明】

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。よろしいでしょうか。

では、ほかに何かご意見はございませんでしょうか。

それでは、ご質問がございませんようですので、次のプログラムに移らせていただきます。次は村田副学長から本学の国際交流の現状と今後の課題について説明いただきます。

(村田副学長)

それでは説明させていただきます。お手元に、英文の“International Exchange Program”というのが配布されていると思います。これに沿って全体を少し時間をかけてゆっくり現在の状況をご説明したいと思います。この中には、主に教職員や研究の交流のデータ、学生の交流というように国際交流について全体をまとめてあります。

まず、本学の国際化、グローバル化作戦というものは、かなり以前から熱心に追求してきたと思います。現在も先ほどの産学連携というトピックも含めて、もっと教職員、学生

のグローバル・スタンダードにマッチングすべきレベルを目指して我々はいろいろなプログラムを追求しているところです。

まず、九州工業大学の国際交流委員会の規則について説明いたします。これは昨年新しいかたちに整えたものですが、委員会の目的というのは学術および教育の国際交流の推進を図るということで、要するに国際交流の基本的方策、その推進ということを議論します。構成メンバーとしては、私が委員長で、先ほど説明がありました3つのキャンパスの部長が参加して、さらにそれに教授、事務局長が参加して、全学のこのようなグローバル化方針、国際交流方針というものを議論しております。

次に、現在どのような大学と国際交流協定を締結しているかということですが、本学は現在中国と8大学、韓国と6大学、アメリカと2大学、オーストラリアと2大学、タイと2大学、そのほかイギリス、フィンランド、マレーシアの合計8か国23大学の交流協定を締結しております。こういったそれぞれのリストは、英文概要に記載しております。

まず、こういった活動の一部として、文部科学省の短期留学推進制度、これは1か年留学です。こういった国際交流協定校へ交換留学生として学生を派遣するというプログラムで実施しております。さらに、平成7年度からは日本国際教育協会の同じような1か年の短期留学推進制度によって協定校から逆にこちらの九州工業大学に留学生を受け入れております。

これらの協定校との交流状況を2001年度における教職員の交流数から見た場合、中国に対しては派遣が28名、受け入れが20名。韓国に対しては派遣が43名、受け入れが32名。アメリカ合衆国に対しては派遣23名、受け入れが6名。オーストラリアに対しては派遣13名、受け入れが4名。タイに対しては派遣が5名で受け入れはゼロです。イギリス、フィンランド、マレーシアに対して派遣が7名、受け入れが6名ということで、以上合計しますと派遣が119名、受け入れが68名となっております。21世紀になってから、この1年2か月の間に8校の新しい協定校が増えております。過去5年間における教職員の交流状況の推移は、英文概要の研究者の国際交流実績で示しております。

続きまして、研究の交流状況ですが、国際共同研究の実施状況という項目があります。国際共同研究の実施状況は、1997年度から2001年度の国際共同研究件数は49件です。各年度の件数は年々増加する傾向にあるといえます。

共同研究の地域としては、北アメリカ24%、ヨーロッパ41%、アジア35%で、3つの地域でほぼ三等分されています。研究の形態としては、共同研究が全体の80%以上を占めており、他は論文の連名等であります。共同研究実施のための経費は、国費、科学研究費補助金が53%を占めており、他は委任経理金、私費等です。

合意文書締結にあたっては、締結者本人の責任で行っているのが84%を占め、締結にあたって学内の委員会で審議したものは16名であります。共同研究の参加人数は、3ないし5名が最も多く、全体の53%です。次に2名の共同研究というのが多くて、6名以上の大きい共同研究グループは全体の16%です。国際共同研究の成果件数については、49件の国

際共同研究により100件を超える論文が掲載され、60件を超える国際会議での発表が行われており、十分な成果が上がっていると考えられます。

以上、報告しましたように、当大学の国際共同研究については年々増加傾向にあり、成果も上がっていることから、ある程度目標は達成されていると判断できます。

今後の課題としては、国際共同研究件数、成果のさらなる増加を図ることはもとより国際共同研究に対する国費、科学研究費補助金のさらなる獲得を図ることが重要と考えられます。この辺の参考資料は今回の外部評価資料として、かなりたくさんつけさせていただいております。

また、国際会議への参加状況という項目について説明いたします。

本学の教員から不作為に抽出した85人からの回答結果によりますと、最近5年間で576回の国際会議参加があり、1人あたり平均すると6.8回の参加となります。会議の形態から見ると、ほとんど、77%がシンポジウムなどの一般的な会議であるというかたちをとっています。参加を国外と国内で比較しますと、国外が72%、国内が28%で積極的に国外での国際会議に参加しているといえましょう。参加の回数は、国内で開催される会議への参加はほぼ一定ですが、国外の会議への参加は年々増える傾向にあり、平成9年度において66%であったのが平成13年度においては74%となっています。また、単に論文を投稿したり、共著者に発表を頼むのではなく、実際に自身が参加しているのが大部分の87%であり、その割合も増加の傾向にあります。

こうした要因の1つは、科学研究費補助金による海外での国際会議出席が認められるようになったためと考えられます。ただ、現在でも参加のための費用で圧倒的に多いのは委任経理金であり41%を占めます。国際会議に参加する最も一般的な目的は講演であり、過去5年間に出席者1人あたりが行った講演件数は1.4件となっております。

続きまして、外国人研究者等の受け入れ状況ですが、まず、1番目として、外国人教員の任用状況です。九州工業大学における過去5年間の外国人教員常勤の任用数と全教官数に対する割合は、外国人教官の割合は数%程度ですが、この5年間ではやや減少する傾向にあります。

もう一度戻りますと、過去5年間の外国人教員の任用数が出ております。次に、工学部に在籍している外国人教員の数は過去5年間一定ですが、情報工学部では先ほども指摘がありました、外国人教員が減少しています。なお生命体工学研究科では設置後1年半しか経過していないため、まだ外国人教員の雇用というものはありません。

本学では常勤の教員に加えて主に外国語の教育を担当している非常勤講師を雇用しています。過去5年間、23から25名の非常勤講師に講義担当をお願いしており、その数はほぼコンスタントです。常勤の外国人教員の身分は、外国人教員の半数は助手であり、専門学科で主に研究に従事しています。残りは講師、あるいは助教授です。外国人の教授は皆無です。助教授と講師はその半数が専門学科に所属し、残りの教員は語学教育を担当しています。

続きまして、外国人研究者の受け入れ状況ですが、本学が受け入れた外国人研究者の国別一覧については、過去5年間の集計では中国からの研究者が40%を占めており、本学の研究は中国との関係が深いといえます。中国以外ですと、ヨーロッパ、アジア、米国の順で多く、今後アジア諸国との関係の強化が必要と考えられます。受入研究者の本学での目的は、共同研究等の研究での連携を目的とした来学あるいは滞在した研究者となっています。講演等を目的に本学を訪問した研究者はさらに多いと推測されますが、その数については現在調査中です。

どのような制度で研究者を本学が受け入れたかについては、全体の45%が開学75周年事業により支援されており、この事業の重要性が理解できます。日本学術振興会の補助金による研究者は22%を占めていますが、これらの政府関連資金による研究者の受け入れ数を増加させることが今後の検討課題であると思われます。

続きまして、教員の海外での研究歴という項目です。本学の教官から無作為に抽出した85人に調査を行ったところ該当する52人についての調査結果によれば、52人はのべ93回にわたって海外での研究を経験しており、平均件数は1人あたり1.8回弱です。滞在期間は3か月以上1年未満が最も多く、全体のほぼ半分47%を占めます。ついで多いのが3か月未満で、1年以上の滞在は17%です。1年以上の滞在に該当する者は、本学に採用される前に海外の研究機関等で研究に従事していた例が多いといえます。

訪問研究機関を地域別に見たとき、北米が60%にも上りそのほとんどが米国です。続いて欧州が31%程度で、アジア地区は9%弱です。このように訪問研究機関が米国に集中しているのは、本学が理学系でなく工業系の大学であることと深い関係にあると考えられます。また、欧米に比べてアジア地域の訪問が少ないという状況ですが、これは研究の進んだ機関において自身の研究の向上を図るという姿勢が強いことを示していると思われます。将来の国際共同およびアジアにおける日本の位置づけを考えると、もっとアジア地域への訪問の重要度が増すものと考えられます。渡航費および滞在費については、国費とその他の相手機関などによる費用負担が多く、私費は少ないという状況です。また最近の傾向として、科学研究費補助金による海外への渡航が見られますが、全体としての割合はまだ低いといえます。以上総じてまとめますと、文部科学省による在外研究員を利用して1年未満の間、米国に留学するというパターンが最も多いといえます。

続いて、海外の学会等への貢献という項目です。先ほどと同じように抽出した85人からの調査結果によりますと、全体で17件ほどの貢献があり、5人に1件あたりの割合です。内訳は国際学会における貢献が7件であり諮問委員として参加する機会が多いということになっています。また、外国学会における貢献は9件であり、このうち学会誌の編集関係の貢献が7件で最も多いという状況です。これらの2つの活動がこの分野の活動の大部分を占めております。ただし、以上の調査はいずれも本学教職員全員ではないということをもう一度申し添えます。

続きまして、教職員の研究交流から今度は教育面における学生の交流というところに話

題を移していきます。教育面を含む国際交流協定の締結については先程述べましたが、過去5年間に締結した国際協定校の数は増加しており、相手校に派遣した学生数および相手校から受け入れた学生数は増加の傾向にあります。

派遣の形態としては、相互交流、語学研修、短期留学などがあり、特に平成12年度から派遣学生数が急激に増加していますのは韓国の3大学との相互交流が盛んになったことによるものです。また平成13年度から英語圏の大学への語学研修が増えたことも全体的な増加傾向の要因となっています。学生受け入れの形態は、相互交流と短期留学などですが、実質的には相互交流が主です。これも平成11、12年度において受け入れ学生数が伸びているのは、韓国の3大学から相互交流で学生を受け入れたことによるものです。

以上から、英語圏の大学との交流としては、語学研修のための派遣が主であるといえます。そうした大学とは今後何らかのかたちで学生を受け入れ、相互の交流をもっと密にしていく必要があります。一方、韓国の大学とは距離的に近い点から相互交流が盛んです。これを今後、他のアジアの大学との間の交流に広げていくことが望まれます。

ちなみに、1997年（平成9年度）から実は相互交流の数が増えてまいりました。学生の派遣が30名、それから受け入れ学生数が33名ということです。これは、今日、成基泰総長先生が来ておられます忠州大学校と、同じく韓国の昌原（チャンウォン）大学校との学生相互交流がスタートした記念すべき年でもあります。さらにその数が着実に増しているということです。

次は、外国人留学生の受け入れ状況等についてです。

平成9年から平成13年の間の九州工業大学への外国人留学生の受け入れ状況については、本学への留学生数は着実な増加の傾向を示しています。このことは日本の大学全体についていえることで、日本政府の大学への留学生受け入れ推進政策が反映されている結果であろうと思われます。同時に本学の留学生受け入れが特に近年奨励されてきて、それが教官や研究者に浸透してきた結果でもあります。これまで、本学は外国人留学生向けの大学案内パンフレットを作成し、各国の大使館や大学に配布して、その宣伝活動を行ってきましたが、近年はどこでも随時にアクセスできるインターネットのホームページを利用した国際的広報活動の効果が大きいと思われます。留学生の地域、国別分布を見ますと、やはりアジアの近隣諸国である中国と韓国を合わせた数が最も多く、全体の約半数を占めております。次に東南アジア諸国、中近東諸国、中南米諸国、アフリカ、ヨーロッパとその分布数が減っています。

次に、留学生の指導体制です。博士前期課程と後期課程学生および研究生を合わせた割合が65%程度で、その比はあまり大きな変化がありません。このことは留学生の主な目的が一般的に大学院研究における専門的な知識と技術の習得および学位の取得にあることを明示しています。博士前期の学生は履修単位数も多く、それらの科目の講義が日本語によるため言語のハンディキャップを背負い、かなりの困難があります。しかし、その理由による脱落者はほとんど見られないといえます。研究においては、指導教官から英語も併用

してきめの細かい専門的な指導を受けることができます。戸畑と飯塚の両キャンパスにはそれぞれ留学生指導教官が配置され、留学生の学業と生活についての指導がなされています。また、留学生生活の充実のための交流会や研修・見学旅行が実施され、地域の日本人社会とも「留学生の夕べ」などの諸行事や支援活動を通して交流が図られています。少しつけ加えますと、明専会は九州工業大学の同窓会ですが、明専会、九州工業大学留学生後援会、さらには地域の国際交流協会といったものがこういった活動をさらに活性化するために力を合わせております。

それでは、留学生の奨学金受給状況ですが、日本政府の国費留学と本国の政府派遣を合わせた留学生数よりも私費留学生数の方が今、上回っており、年々その傾向が増加しています。国費留学生の数にあまり変化はありませんが、私費留学生の数が増しているということに自己投資をしてまで本学への留学を希望する留学生の価値観を評価できます。それらの私費留学生に対して国内の主に民間団体の奨学金制度が多数あり、外国人留学生の奨学金受給がかなり多いのです。それらの受給者を含めると奨学金を受けている留学生の割合は平成11年度までは80%を超え、そのあとは70%程度となっています。受給額は財団によりまちまちですが、国費留学生の受給額に比べて低く、残念ながら私費の留学生の不足を援助するという程度になっています。

次に、宿舎（アコモデーション）について説明をします。宿舎の広さに対する日本の住居費が外国に比べて高いということは物価と並んで留学生にとって最も困難な問題の一つになっています。この問題に対処するため、大学は文部科学省に要求を出してきており、戸畑に続いて飯塚キャンパスにも外国人宿舎が建設されました。それらは単身者のみならず妻帯者および家族が生活できる設備が整えられており、留学生に見合った家賃で提供しています。しかしながら、その数が十分ではないため、半数以上が学外の民間または公営のアパートに入居している状態です。

学生の海外派遣について、それぞれの項目について説明いたします。1番目の大学間国際交流協定校との学生相互交流による学生の海外派遣につきましては、平成9年度から13年度にわたって韓国の大学と毎年実施しております。派遣大学および派遣者数も増加しており、学生が相互に理解し合えるプログラムで実施されているというようにまとめられます。

2番目の1年間の滞在の短期留学推進制度による学生の海外派遣につきましては、派遣国は4か国にわたっていますが、派遣人数が各大学1名と少ないので、もっと多くの学生の海外派遣を希望しております。

3番目の海外語学研修による学生の海外派遣につきましては、10名近い学生が主にアメリカへの研修を毎年実施していますが、平成13年度は新たに12名の学生をオーストラリアに派遣しております。アメリカはオールドドミニオン大学、オーストラリアの場合はモナッシュ大学に派遣しており、およそ20名の学生が現在出かけております。これは着実に実績を上げていると言えます。

4番目の、これら以外の学生の留学状況につきましては、10名を下回る学生が毎年複数の国に留学している状況は評価できますが、全学生数に対する割合で判断すればもっと多くの学生が留学することを要望します。このように学生の海外派遣が多くないのは、おそらく学生の英語力に問題があると思われるので、先ほども話しましたように、特に大学院学生に対して英語による授業などをもっと大幅に導入して、さらに学生も積極的にTOEICなどのチャレンジをするような教育システムの構築が望まれます。

さらにつけ加えたいのですが、今の4番目の英語の力不足ということがもう1つ留学生の増加を抑えている原因であろうと思われますが、学生の国際交流をもっと盛んにするためには、1つは資金がもっと必要だということになります。実は、国の予算で学生を海外に派遣するというのは、いろいろな面で制約があり、簡単には選考されません。そこで、本学は同窓会等いろいろな独自の基金を用意して、現在学生をこのように海外に送ったり、より簡単に迎えるという努力を続けております。しかし、まだ資金が十分だとはいえません。

それから、忠州大学校、プトラ大学のような協定校をもっと増やすことにより、学生がもっと安全なカタチで気軽に国際交流、相互訪問、短期留学等を実現したいと強く希望していますが、資金的な問題がその増加を妨げています。さらに、我々教官がコーディネーター、プログラムの仲介者 (Mediator) をしますが、これもその先生方に大変な負担を必要としますので、せっかく協定校の締結をしてもうまくプログラムが促進しないということがたくさんあります。

幸い今ここにいらっしゃる忠州大学校の陳先生のように大変な努力を傾けていただいているコーディネーターがおられますと、本学のパートナーと組んで友情をつくりながらお互い苦勞をあまり表に出さないで円滑に実施できます。このようなカタチの協定が今日のプトラ大学のイスマイル先生も本学の白井先生と大変長い間共同研究を行っておられますし、やはり根本には本当のフレンドシップの確立というものが非常に重要であると思えます。

ですから、最初資金の不足ということを行いました、もう1つは本当に海外の協定校の中でお互いが真の友情を分かち合えるようないい関係、パートナーシップをゆっくり時間をかけてつくっていくということが最も大事なことであろうかと思われます。

最後に海外で日本人論を発表された本を読みますと出ていることですが、チャレンジ精神が日本人は少し足りないのではないかということをししばしば指摘を受けることがあります。少し認めざるを得ないのかもしれませんが、つまり、やはり島国であるという言葉をよく使われてしまうのですが、外国に行って、討論やディベート、議論をたくさん吹きかけるといった習慣が少ないという指摘をししばしば受けます。こういった方面はたぶん我々がお互い教職員、学生を含めて、もっとチャレンジングな挑戦的な精神を持って海外の人と積極的に交流するという気持ちを我々も持つように、またそういった教育をしたいと考えています。

つけ加えた今後の対策として、相互交流をもっと促進し、もっと挑戦的な学生をたくさん育てるといった活動を促進する必要があるかと思っています。

以上、少し早めですが、後ほど質問等ありましたらいただきたいと思います。

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。

非常に長い国際交流に関するご説明をしましたが、何か質問等いただければと思います。あと15分程度ございますので、お願いいたします。

(総合司会：久保工学部長)

では、イスマイル先生、お願いいたします。

(イスマイル教授)

意見を述べさせていただきます。特に博士課程の学生に対する宿泊施設の値段が非常に高いということもあります。我々の大学も同じような問題があります。外国からきて、博士号をとりたいという方々がいらっしゃいます。しかし、宿泊施設が見つからないため来られないのです。特に、結婚されている学生は大変難しいのです。自分たちの留学資金はあるのだけれども、宿泊施設が見つからないということで留学することができないという問題が私どもにもあります。私どもの大学でも60から100の宿泊施設を結婚しているカップルの留学生に提供しています。国際交流会館を建ててやっていらっしゃるのは非常にいいことだと思っています。

また、さらに感銘しましたのは、外国人で短期留学として来る方々がいらっしゃるようですが、私どもも実際的な訓練をした人が単位を取得してその単位をほかのところに移動させるというようなことをやっていますので、企業でセミナーをしたとか、いろいろなものをとったとか、そういったものを単位として数え上げ、単位としてもとに戻すということを実行できるようにした方がいいと思います。外国であるとか、企業であるといったかたちで単位の移動・交換も非常に重要だと思います。

(村田副学長)

お答えさせていただきます。

最初の、宿舎に関しては、プトラ大学ではたしか100人近い数の宿舎を用意しておられると聞きました。我々のところは残念ながらたしか60名ぐらいだったと思います。実は、特に第3キャンパスの若松の新しい宿舎がまだ確保されておりません。今、急いでいろいろな手を考えているところです。1つは、戸畑キャンパスの学生寮が非常に古くなっておりまして、その改築・改修を急いでおります。ここは今まで1つの部屋に4人が滞在するというような部屋でしたが、最近の日本の若者も1つの部屋に知らない者が4人一緒に生活

するというのを嫌っておりまして、実は500~600人分の部屋があるのですが、実際には120~130人しか現在いませんし、がら空きです。

このような状況を打破するために、最近の大学の新しい寮の型として個室化に全部改築する予定を立てています。そうなりますと、留学生の方ももっと入りやすくなります。現在残念ながら大きい学生寮には留学生が入っておりません。1つは、日本人学生との文化の衝突が実はあると私は分析しています。日本の学生だけが入って、集団で生活して、我々の大学は長い伝統を持っているということが、逆に外国から来た留学生には生活を一緒にしにくいという文化の衝突を生んでいます。そこで、個室化をしたら、その制約、問題点がかなり解決できるのではという予想を立てておりまして、至急学生寮の改築が実現するように我々も努力しておりますので、早く予算を獲得して、もっとたくさんの方が来るように宿舎をもっとたくさん用意したいと考えております。

もう1つ、イスマイル先生のお話で、単位の互換 (Transfer Credit) のシステムですが、これも現在すでにプトラ大学と我々は協定を結びましたので、理論的には、細かいアペンディックス (appendix) をつけ加えますと、実は授業料 (tuition fee) なしでお互いの学生は相互訪問ができますし、1年間たしか3名までというかたちになると思いますが、授業料なし、いろいろな付加金 (fee) を払わないで本学に滞在して、そこで無事に授業の成績が60点以上ですと、ちゃんと単位をプトラ大学に持って帰っていくことが可能です。同時にもちろん我々の学生がプトラ大学に行ったときも、同じように取得した単位を持って帰られるというシステムになります。

実は、忠州大学校とのそういう単位の互換・取得では、かなりの学生がお互いを訪問して、1年間の短期留学推進制度ですでに単位をとって帰っています。

(総合司会：久保工学部長)

そろそろ次のご質問を受けたいと思います。

ほかに何かございませんか。

(成総長)

村田副学長のお話は大変よくわかりました。先ほどの説明の中で、コーディネーターが大学の相互交流には大変役に立つというお話がありました。私どもの大学ではすでに九州工業大学に陳助教授をコーディネーターとして指名しております。九州工業大学では、23校の大学の交流においてコーディネーターを指定されているのか、または今後どのように提携校との交流を進めるのかについてお伺いしたいと思います。

(村田副学長)

現在熱心に相互の交流を行っているところのコーディネーターはほとんど問題がなく、うまく運営していると思います。ところが、ある時期に交流協定がなされて、そのときの

コーディネーターがいろいろな都合で活動できなくなっている、または相手のコーディネーターが変更した、または違う大学に移ってしまったということがあると、しばしばそのときに活動が停滞してしまうという状況があります。

これは当然我々もそういうときはできるだけ交流協定がかたちだけのものにならないように、新しいコーディネーターを見つける努力はしたいと考えております。

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。

また午後、このことについてのご質問等をお受けする時間をとっておりますので、一応午前の部はここで終わらせていただいて、少し北九州学術研究都市内をご覧いただいたりということでもよろしく願いいたします。

では、これで午前の部を終わらせていただきます。

〔午前の部終了〕

〔午後の部開始〕

〔外部評価員から意見発表〕

(総合司会：久保工学部長)

それでは、午後の会議を再開させていただきます。今朝ほど、開催の最初のときに申し上げましたように、午後はそれぞれ20分ずつ来ていただいている先生方にご意見をお伺いするという事になっております。

最初に成先生から国際交流についてのご意見をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

(成総長)

韓国の忠州大学校総長、成と申します。

九州工業大学は21世紀世界化の時代を迎えて非常に活発に、また緻密な計画を持って国際交流を進めていらっしゃいます。これからも国際交流についてさらに発展なさるよう祈っております。20世紀までの教育というものは、自国の国民に対して奉仕のできる人材の養成ということに眼目がありました。しかし、これから21世紀、新しいグローバル化の時代には世界の人類に対して奉仕することのできる、いわば世界市民としての資質を涵養していく、育てていくというところに目標を置かなければならないと考えます。言い換えますと、21世紀のグローバル化時代においては、いつでもどこでも、どの国においても、だれとも、どの民族とも共に自由に生きていくことのできる世界市民としての資質が必要になるからです。

このような21世紀の人材を養成するためには、九州工業大学の宮里学長、またそのほかの多くの教授の皆さんが国際交流の重要性を認識なさって、1964年に韓国の我々の忠州大学校をはじめとする多くの大学と交流協定を締結なさいました。そして、これまで忠州大学校と九州工業大学は1年の長期、または短期の研究研修、5日間から1週間ぐらいの文化研修などを通じて70名以上という多くの学生を相互交流に参加させました。そうすることによって、忠州大学校の学生たちは、グローバル時代にふさわしい素養と教養を身につけるチャンスを得ました。そのみならずグローバル化の時代の市民の資質を育てていくための努力をするようにもなりました。

九州工業大学の特質ということができる産学官相互の協力・連携、そしてまた今進めていらっしゃるのですが、国際化を目指した交流がうまく回っていくなれば、九州工業大学も日本のどこの大学にも負けない個性ある大学として発展していけると思います。とりわけ九州工業大学では、我々忠州大学校と学生交流のみならず教授の交流も、また職員の相互交流も頻繁に行っております。

両大学が業務のうえでも学問のうえでも、たくさんの協力をしてきました。これについて、本日この場をお借りして宮里学長、それから関係者の皆さんにお礼を申し上げたいと思います。これから、我々忠州大学校としても、しばらく前に開設された研究室で共同研究の課題を探し、九州工業大学に来てまた研究ができるように、お互いの研究を進めることができるように努力してまいります。

また、私どもの大学では6月に開校40周年を迎えます。九州工業大学の学長がそのときに私どもの学校を訪問していただければ、先ほど申し上げた共同研究の場所などについても、そのときご紹介したいと思います。共同研究の場所も確保したいと思います。

これまで、我々の大学の学生たちは語学研修を含めた文化研修、または長期の留学などをしてきましたが、この機会に1つ提案したいことがあります。「2+2」「3+1」などのかたちで、単位を交換することができるようにお互いの大学が共同で学位授与制度を設けることはどうでしょうか。そうしたシステムを研究することによって、これからの交流をますます広げていきたいと考えます。また、私費留学生を増やすために、私どもの学生をこちらの学校に長期または短期で留学ができるように配慮をしたいと思います。九州工業大学から私どもの学校にいらっしゃるができるように配慮したいと思います。学費、宿泊施設なども提供します。

それとあわせて、私どもの忠州大学校ではこのような国際交流活性化を進めるために必要な財源を地域社会、特に同窓会の方でかなりたくさん負担をしてくれています。この場においての李同窓会会長、そういう方々が常日ごろより努力をしてくださいます。また本日は自らの負担でこの会議にも出席をしていらっしゃいます。これからの国際交流は九州工業大学のみならずほかの大学とも活発に繰り広げていきたいと思いますので、同窓会の方のますますのご支援も期待しております。

また、私どもの大学と九州工業大学との関係をますます円滑にするために、私どもの忠

州大学校でコーディネーターの役をしてくださっている陳助教授が国際交流をますます進めていくために、できるなら本人のプランによって九州工業大学で研究ができることが可能になればと希望しています。そうすれば、両大学の国際交流の業務をますます具体的に進めていくことができるだろうと考えます。九州工業大学に陳助教授が来て、生活し、また生活ができる機会が与えられることを望んでいます。また、ご配慮をお願いしたいと思います。

次に、現在のプランによりますと、九州工業大学の学部または大学院の学生を約3名私どもの大学で留学生として受け入れて、学費、宿泊施設などを提供するプログラムを提案しました。宮里学長の方でも留学希望の学生を派遣してくださるようお願いをいたします。

次に、私どもの大学では外国の教授を招聘し、私たちの学生を教える機会を広げていこうと考えています。ですから、九州工業大学の教授の方で、韓国の忠州大学校で研究することを希望なさる方がいらっしゃいましたら、または韓国の学生たちを指導してみたいとお考えの方がいらっしゃいましたら、私の方でも特別にいろいろな面で配慮したいと思います。

短い期間ですが6年余りの間、九州工業大学と私どもの大学との交流が進められてまいりまして、活発な国際交流の実をあげることができました。両国の青年たちにとって、両国の文化を理解することのみならず、このグローバル化の時代において国際的な視野を広げる、そうした視野を持つよいチャンスとなりましたことをこの場をお借りしてお礼を申し上げます。九州工業大学の特別なご支援のおかげだと考えます。これからも私ども両大学がますます活発に国際交流を広げていくことができますように、お互いに協力してまいりましょう。

本日は、このような大変よいセミナーにお招きをいただきまして、本当にありがとうございます。今まで九州工業大学の方から説明があったこと、これからの計画について大変細かく、緻密にしていっていらっしゃいますので、すべてのプランが円滑に進むものと考えます。

(宮里学長)

ただいまコーディネーターの陳先生が我が大学で研究がさらに展開できるようとか、学生の派遣についての新しいご提案でありますとか、あるいは九州工業大学から教官が忠州大学校に行って、韓国の学生たちにも何かいろいろなことを教えるとか、いろいろ素晴らしいご提案をいただきまして、何とかこれを実現の方向でぜひ検討したいと思います。本当に貴重なご提案、ありがとうございました。

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、イスマイル先生の方からご意見等をお願いしたいと思います。

よろしく申し上げます。

(イスマイル教授)

議長ありがとうございます。宮里学長、そして九州工業大学（以下「KIT」という。）の皆様、ご参会の皆様、最初に私は心より感謝を申し上げたいと思います。宮里先生にご招待いただいたことを本当に感謝しております。私をこのKITの評価員として選んでいただいたことは光栄です。それは、国際交流そして協力関係を強化する目的のものだと理解しております。このような非常に国際的な協力というすばらしい目的のために私も出来る限り貢献をさせていただきたいと思います。経済的にも、また教育的にも、情報、そしてコミュニケーションの技術が国際化している。そして、それも急速な速度で伸びているわけです。ですから、その中で特別な戦略を持っていかなければならないと考えているわけです。このような流れを国際交流の中にも取り込んでいかなければならない、特に教育の分野、社会学、そしてより広い範囲の研究ということを考えていかなければならないと思います。

ブトラ大学（以下「UPM」という。）とKITは教育研究といったものに関しては国際的な協力をかなり長い期間やってまいりました。そして、私は1994年からだと思いますが、特にKITの白井（義人）先生との共同研究で協力をさせていただきました。最初はJICAのプロジェクトで1990年から1994年までスタートしていました。UPMは、このようなバイオテクノロジーの開発というプログラムでしたが、非常によいものだと考えています。バイオプロセスのエンジニアである京都大学の中西先生、そのあと白井先生がKITからこのプロジェクトにも参加されたわけです。1995年以降は、白井教授が積極的に研究メンバーとなり、UPMがバイオポリマーの生産のプロジェクトをスタートしたわけです。そして、白井先生の方からKITの学生を何人か送っていただきました。毎年夏の期間、私どものところに送り込んでいただきました。そして、現在ではドクター・カワサキとなっておられますが、1995年から私どもの研究所で研究され、我々の協力によりPh.D.をとられたわけです。

それから、我が大学のアリ助教授は白井先生とPh.D.のプログラムの中で研究を行い、白井先生のサポートにより彼はPh.D.を取得することができたわけです。

JSPSプログラムの中で、私はカントリー・コーディネーターをしておりまして、白井先生も非常に積極的にかかわられました。JSPSプロジェクトの中で、特に有機酸の生産で積極的に貢献されたわけです。これはヤシ油を使ったポリマーの生産でした。

3年前、私は1つのプロジェクトにかかわりました。それは援助金をもらったのものでしたが、京都大学の三浦先生がかかわられました。そして、白井教授とUPMもこのプロジェクトに協力し、バイオ燃料（Biofuel）、バイオポリマーの生産のプロジェクトを通じて、私どもは多くの交流をしてきました。現在、2人の学生がPh.D.の取得のためにKITで研究を行っております。これは、白井教授のご尽力のものです。そして、スカラシップをいただいています。

また、多くの学生が白井教授のもとで、私どもの研究室でも研究をした1994年から現在に至るまで研究された方々が例えば修士をとられたり、Ph.D.をとられております。ですから、私どもの協力とともに実施してきたということで、この長年の協力が出来上がってきたわけです。

最近の動きとして、新しいCDM (Clean Development Management) のプロジェクトがあります。これは、クリーン・デベロップメント・マネジメント・プロジェクトで、基本的に温室効果を削減しようということです。これは京都議定書に基づきまして、地球温暖化効果の削減のためのプロジェクトです。

2月4日に宮里教授にUPMへ来ていただきまして、国際交流協定を締結いたしました。内容としてはCDMプロジェクトを含み、国際スタッフ、スタッフおよび学生の国際交流を強化しようという目的での覚書を取り交わしました。そして、宮里学長が500万円というCDMのプロジェクトの最初の資金を出していただいたことを非常に光栄に思っております。また、私どものスタッフの1人、シラク・パトゥドゥールですが、このCDMのプロジェクトでKITの援助金をいただきながらPh.D.を取ることにになりました。そして、調印式の模様と、UPMとKITのCDMプロジェクトに関しての記者会見が開かれまして、これが国営テレビで放映されました。このプロジェクトは、産業界、政府関係が協力して実施するというので、非常に大きなインパクトを与えることになりました。同時に近い将来、首相にもこのCDMプロジェクトの視察をしていただくように計画しています。大学・官民を含めたプロジェクトということで、これは大きく国際コミュニティに貢献することになると思います。つまり地球温暖化効果を削減することにつながるといいますし、また京都議定書でのコミットメントにも貢献することで、これは非常に重要な課題であると考えています。

ですから、KITもそれから私どもの大学もリーダーシップをとってCDMプロジェクトを展開していきたいと考えております。私自身、宮里学長がこのようなプロジェクトを支援していただいたこと、そしてCDMプロジェクトの成功にご貢献いただいていることに対して感謝しております。それだけではなくて、これからもさらに国際協力を模索し、お互いに意見を交換させ、よりよく教育制度に関する理解を深めていきたい。文化交流、そしてそのほかの国における社会価値の理解につなげていきたいと考えています。ですから、お互いに学び合いたいと考えておりますし、そしてお互いの強み、弱みを理解し、これらを補完しながら、より人類の安寧のために貢献していきたいと思っております。

このような国際交流も特に21世紀というのはさらに活性化していかなければならないと思います。KITがその面に関してリーダーシップをとられているということ、国際交流に対してリーダーシップ、また国際交流のプログラムのリーダーシップをとられていることを非常にうれしく思いますし、また私どもの大学を代表してこのプログラムに喜んで参加したいと考えております。また、覚書を通してお互いにそれを具体化していきたいと考えております。近い将来具体化できることを確信しております。つまり、院生のプログラム

に関してお互いが協力していきたいと思います。スタッフ、そして学生の交流を行い、CDMプロジェクトを促進させ、成功裏に進めていきたいと思います。

また、KITの学生に関しても私どもの研究所で研究していただきたいと思っています。また、より多くの私どもの学生をKITにおいてPh.D.をとるための研究をさせていただきたいと考えておりますし、そのために学生を送り込みたいと思っています。また、私どもの友好関係、また協力関係、そして私自身がこれにかかわり、国際協力プログラムを進めていきたいと考えております。そして、それを成功させていきたいと思います。

(総合司会：久保工学部長)

では、後ほどいろいろご議論を願いますので、山田取締役の方からお願いいたします。

(山田取締役)

それでは、気がついたところだけ申し上げたいと思います。

国際共同研究の実施状況につきましては、毎年、1997年から2001年までコンスタントに国際共同研究の数が上昇していきまして、これは非常に好ましい傾向であると思います。国際交流協定校につきましては、やはり歴史的なことがあるのかもしれませんが、アジアとの交流、アメリカとの交流が非常に多くて、ヨーロッパは少ないのではないかと思います。ヨーロッパはアメリカとかアジアとも違った価値観を持っておりまして、今後、欧州の大学との交流をもっと深めていただきたい。私も英国をベースにしておりますので、要望があれば何らかのかたちで、九州工業大学のためにお役に立てればと思っています。

それから、国際会議への参加状況ですが、国際会議へ参加する最も一般的な目的は講演であるとすれば、過去5年間に出席した1人あたりが行った講演件数は1.4件ということですが、私は部外者としてこの件数を聞きますと、1.4件はちょっと少ないのではないかと思います。

また、講演というのは非常に大事だと思います。私も大学等で講演を聞いたことがありますが、欧米の方、英語圏ということもあるのですが、非常にプレゼンテーションが上手です。私は今まで民間企業でずっと働いていまして、欧米の企業で働いたこともありますが、プレゼンテーションの方法をプロについて習っているのです。サッチャーさんも英語の発音はエロキューション (elocution) ということで専門家について若いうちに習ったと聞いております。それで、ああいったきれいなはっきりした英語が人前で話せるようになったと聞いております。国際会議で講演されても、ただ単にするだけではなくて、いかにアピールできるか、九州工業大学のイメージにもつながりますので、講演の前にそのトレーニングを受けるというのも、民間企業でよく行われていることですので、将来考えてもよろしいのではないかと思います。

外国人研究者等の受け入れ状況ですが、現在のところ外国人の教授は皆無であるということですが、これはたまたまだと思いますが、今後、外国人の教授も生まれるように、招

聘するなりして、ご努力願えればよろしいのではないかと思います。

私もイギリスの大学や研究機関をいろいろと回ったことがあるのですが、例えば有名なロイヤル・ソサエティ（王立協会）、またはロイヤル・インスティテューション（王立研究所）という著名な研究機関は、絶えず世界に向かってPRをしているのです。今日、たまたまご参考までにお持ちしたのですが、これは去年10月にロイヤル・ソサエティに行っておみやげでもらったペンです。これはブランド品ですが、Webページのアドレスも出ていまして、参考に見ていただくためにお返しします。

ロイヤル・ソサエティはニュートンが会長をやったように17世紀にできた協会で、現存している科学関係の協会では世界最古です。ご参考までに、現在の会員数は1200名で、そのうちの65人がノーベル賞受賞者です。私は去年の10月に伺ったのですが、たまたま廊下ですれ違って会釈した方が1980年代にノーベル化学賞を受賞したプロフェッサー・アロン・クラッグ（Aaron Klug）で、そういう人とすれ違うようなかなり著名な機関で、そういうところも、お高くとまらずに常にビジターが来たらビジターを受け入れて、小物ですが、こういったちょっとしたプレゼントをすることで、PR活動に絶えず気を配っています。ロイヤル・インスティテューションは、村田副学長をお連れしたのですが、ここでもペンとか本とか、いろいろなもので常にPRをしています。

このようなことから、九州工業大学も何かPRできるような、ほんのちょっとしたものでいいのですが、つくられたらいいかなと思います。

これは、今年の九州工業大学同窓会の明専会の雑誌に出ていた記事ですが、外国人の留学生を受け入れる場合、先生自身がアパートの保証人になったり、市役所に同行したり、いろいろとされている。私もその記事を読んでびっくりしました。このような業務は違う方に任されて本業に力を入れたらいいし、そういう態勢ができていないとしたらおかしいのではないかと思います。おそらく現在、事務局関係でそこらの態勢が人数の関係等でいろいろ難しい面があると思いますが、私は将来を考えてそういうことに対応できるように専門家の人がいれば、やはり担当を分担して効率よく物事が進むのではないかと思います。

最後に、これは明専会の本からの引用です。以前教授をされていた藤村先生が明専会の初期のことについて書いております。明治専門学校の初期は語学に力を入れておまして、語学の教育のパーセンテージは13%と、1973年の九州工業大学の語学の教育の時間は7%です。藤村先生は上智大学にそのころおられましたので、上智大学の数字ですが、1983年上智大学理工学部では10%を語学に割いていました。圧倒的に、明治専門学校の13%というのは非常に語学に力を入れているのです。

もう1つこういった数字もあります。明治専門学校の1年目は英語に7単位、2年から4年で21単位、合計28単位です。そのころの東京工業大学の前身の東京高等工業高校は英語の授業の単位は12単位です。1907年の今の名古屋工業大学の前身の名古屋高等工業高校は13単位を英語に割いています。これは圧倒的に明治専門学校が英語に力を入れていたの

です。

もともと国際人を育てようという意思が非常に表れています。いたずらに伝統を追うのもよくないかとは思いますが、こういった国際化に対応しようという意気込みは明治専門学校初期にありましたので、ここら辺も頭の片隅に入れられてもよろしいのかという印象を受けました。

〔本学の国際交流活動の評価についての意見交換〕

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。

外部評価の先生方にいろいろご意見をいただきまして、本当にありがとうございます。それでは時間はまだ十分これからでございます。本学の国際交流活動の評価および国際交流の今後の構想について意見交換を行いたいと思います。どなたでも結構です。ご発言をお願いしたいと思います。

今までお話ししていただきましたことをいいますと、学生の相互交流、経済的な支援の問題、最後に山田先生のご発言の中には、特に本学が取り組むべき語学教育のあり方ということも含めてお話しいただいております。それから特にPR活動をもっとすべきだということもございました。九州工業大学の先生方から、今の外部評価の先生方からいただいたご意見に対し、何かご質問等ございましたらお願いしたいと思います。

(宮里学長)

まず、忠州大学校の成基泰先生のところとイスマイル先生のところと、ここで1つの共通点があるかと思えます。こういう国際交流をするときに、まず忠州大学校の成基泰先生と村田先生の出会いがあって、そこから学生交流が始まりました。そして、イスマイル先生の方はイスマイル先生と白井先生の研究ということからスタートしています。つまり人と人の出会いがあって、そこから大学間交流が展開しているところはよく似ていると思います。少し違うとすれば、イスマイル先生の方からは研究が中心で始まっている。成基泰先生と村田先生の方からは学生交流が始まりです。きっかけはいろいろあるかと思えますが、やはり国際交流のスタート、始まり方というのはかなり示唆的なものがあるのかと思ひまして、先ほどから興味深く聞いておりました。

そして、先ほど、山田先生からイギリスの現状についてお話しいただきましたが、私は実は20年か30年になりますが、イギリスは田舎の大学になかなかいいところがあるのですが、ランカスターという大学との交流を続けていたのですが、ロンドン単なる通過ポイントで、ランカスターばかりせつせつと通って、この前初めてロンドンをいろいろと見せていただいて、ロンドンはこんなところだったのかと思ったのです。

ここでやはり一番ショックであったのは、私がイギリスで感じていたこともそうですが、決してイギリスの大学は豊かではないのです。ロイヤル・インスティテューションにして

も、そういうところに行っても、決して豊かではないけれども、科学技術をきちんと学ぼうと、あるいはきちんと理解しようと、またその知識をきちんと皆さんに届けたいという文化の違いです。これは非常に役に立ちました。

実は私は学長というのは入学式とか卒業式とかで、演説をしなければいけないので、このロンドンでのいろいろな経験は入学式と卒業式の前稿に昨日一生懸命書きました。そのくらい、やはり国際交流ということは、他国の文化をいろいろ学ぶことによって自国の欠点がよく見えてくるということにもつながると思います。

そういうことで交流の始まりのかたちもいろいろあるし、それから、交流の中身も非常に多岐にわたるのではないかという気がします。私はこれまで外国に行くのはおっくうだったのですが、これからは行くのがだんだん楽しみになってまいりました。これでたぶんうちの大学の先生方は皆こぞって国際交流の機会を作って、どんどん出かけていけば、むしろ自分の弱いところがよく見えてくるのではないかと感じています。

そういうことで、またほかの人にいろいろと話していただきたいと思います。

(村田副学長)

今の3人の先生方の細かい非常に貴重なアドバイス、大変ありがとうございました。今メモをとっておまして、非常にまた励みにもなりましたし、今後その一つ一つをできるだけ多く実現するように我々一緒になって努力したいと思います。もちろん今後とも今日の評価のみならず今日来ていただいているゲストの方々には実際それが実現するように、側面から助けていただきたいと思います。

私は、国際交流委員会の委員長をしておまして、こういったことをお聞きすると、やはり一つ一つ具体的に答えたくくなります。

最初の成基泰先生のところで、奉仕のできる人材と「奉仕」という言葉をお使いになりました。これは、数か月前に学長と一緒に忠州大学校のキャンパスを訪問したときに、忠州大学校のスクールモットーに奉仕という言葉がありまして、非常に学長も私も感激したのをよく覚えております。自国に対する奉仕だけではなく、今日、成基泰先生がおっしゃったのは、世界市民資質だという言葉です。

これは我々日本の方でも文部科学省でつくっている大学審議会が実は1年ちょっと前にそういう答申を出しました。その中にも、このような概念に近いことがたくさん主張されております。グローバリゼーションの中で、高い競争力を持った大学をつくる努力をせよというリコメンデーションで、非常にディテールが詰まったすばらしい答申です。ただ、そこを見てみますと、今のような大きな動きを実現するために、非常にたくさんの課題を我々は抱えています。

忠州大学校と私たちは学生の交流ということで、まず非常に短い5日間とか1週間の交流からスタートしました。これは現在も非常にうまく機能していると思います。昨年の日韓の政治的な問題、教科書問題等で実は時期が少し延期されたりというトラブルもありま

した。実は4～5年前にも韓国と日本のそれぞれ経済問題で一度、中止になりかけたり、時期を遅らせたことがありました。

我々は、お互いこのようなトラブルはときどき生じますが、それでも今まで乗り越えて両校の交流は続いてきましたし、実際に交流に参加した若い学生たちが短い期間でありながら、あれだけ親密になれる。そのあともメールを交換したり、また相互訪問を自分たちで続けたりということを経験にやっております、双方がたった4～5日つきあったあとで涙を流しながら別れている姿を何度も目撃しています。

このようなものが、特に私が朝の部門の最後に少し言いましたが、日本人の学生にとってなかなか海外に飛び出るチャンスが少ないものですから、今のような、たとえ5日間の交流でも意味があるのだということを私はまず忠州大学校との交流で確信しております。それをサポートしていただいていることでいつも大変感謝しています。

ただ、今日、成基泰先生はそれに加えて共同で学位を授与するような制度ができないものかというもっと積極的な提案であります。「3+1」「2+2」という提案です。実は、先ほどランチを食べながらイスマイル先生や山田先生たちともそういうお話を少ししましたが、またあとでこの辺は掘り下げていただきたいのですが、これはお互いにどのようにすればいいのか、むしろもう一度皆さん方にマレーシアの状況、イギリスの状況等を教えていただければと思います。これは言葉のハンディキャップをいかに超えるかということに実はかかわっております。そこをもう一度あとで、取り上げたいと思います。そういう意味で問題をピックアップしておきます。

次に、相互の派遣の学生数をお互いに増やそうという話は、忠州大学校からずっと要望が出ております。現在、我々も学生を2名預かってもらっています。この辺は今では文部科学省から出る予算が拡大はしているのですが、他の国立大学も希望者を増やしていますので、我々の大学の割当人数がむしろだんだんと減ってきています。初期のころから非常に積極的に忠州大学校と我々は学生交流をやってまいりましたが、割当数の予算がなかなかとりにくい現状です。この辺もむしろバックアップしていただきたいと思います。

つまり、忠州大学校にうちの学生が行くと、学生寮も含めて全部ケアしてくださるのですが、本学では十分な施設がない。受け入れても住居の問題が解決しないとか、そういうことがいろいろ出てきています。やはり強く今後も要望していただきたいと思います。

長くなりますので、とりあえず次のイスマイル先生のコメントです。これは白井先生とイスマイル先生のすばらしいパートナーシップのおかげで、今日すばらしい成果を生みつつあると思います。学長がついこの前、協定の調印でマレーシアを訪問されました。これは、産学連携の最初のすばらしい1つのケースという意味で、国を巻き込んで発展しようというプロジェクトです。当然、本学も全学を挙げてサポートすると学長も言われていると思います。特に若松のキャンパスを中心にプロジェクトについては石川研究科長をはじめサポートしてくださると信じています。

最後に、山田先生のコメント、これは具体的にたくさんいただきました。実は先月、学

長と私はロンドン等で山田さんのおかげで産学連携の模範的な場所、特にロンドン大学のインペリアル・カレッジをはじめロイヤル・アカデミー、ロイヤル・インスティテューションのほかご案内いただきました。

学長も実はあちこちでその話を帰国してからしておられますので、あとで学長の方にもう一度説明いただきたいのですが、ロイヤル・インスティテューションはファラデー講義などで有名なところですが、決してお金をかけたすばらしい設備のように見えません。もしかしたら日本の大学の方がお金をかけた設備を持っているように見える。それなのに、どうして成果が同じようにならないのかという非常に大事な問いかけをそのとき学長が別の会議でなさっておられました。

つまり英国は決して今、GDPレベルの経済の指標インデックスでいいますと、決して日本より豊かな運営資金が大学に行っているように見えません。ところが、例えばサリー大学というのは、決して本学のようにお金を使っているように見えませんが、産学連携も非常にうまく進んでいるということを知りました。こういった例を学ぶにつけ、本学が国際交流促進、それから産学連携促進、もっとやるべきことがたくさんあるであろうということを感じました。

別の件で、一見小さいことのように見えますが、大学のユニバーシティ・グッズのことをお話しされました。実は本学の会議でこの前、取り上げまして、今いいグッズを開発しようという提案をしているところです。

ただ、あのときに山田さんは、「お高くとまらず」というような表現をされましたが、あれはそうではなくて、本学はそのような予算を国からはもらっていないので出来ないのが現状なので、何かそういう資金の方法を工夫したいと思っています。

最後に、英語教育、語学教育の問題です。これは、私は言語学 (Linguistics) 専門ですから、状況についていろいろ細かいことについても知っているつもりです。なぜこうなったか。これは解説すると長くなりますが、言い訳ではなくて現実に日本の大学生の英語力が下がってしまった。1つは、これは日本の大学分析の専門家の本を読むと出ていますが、かつて明治専門学校創立時代の学生のレベルと同じようになかなか考えにくいところがあります。これは1960年代半ば、我々の世代ですが、大学生は同じ年齢の中で15%くらいでした。今は50%に近いのです。

そういう状況であることと、やはりいろいろありまして、我々としては今簡単にいいますと、せめて大学院のレベルの中で特別に英語を中心にしたコースを設けて訓練すべきであろうと考えています。ですから、ここの若松の研究科を皮切りに、英語中心でできるコースを組んで、そこに日本人を巻き込んでいくことが先決で、そういう研究室は必ず活性化するという前例を見ておりますので、そういうキャンペーンを張っています。

学部に関しての語学教育は、確かに時間数も減っております。レベルも下がっております。TOEFLの点も日本は世界最低ランクの1つです。ただ、この辺は韓国の最近の英語教育の急速な向上を知っておりますので、これはまた韓国の状況をあとでご説明いただけ

ればありがたいと思います。

(総合司会：久保工学部長)

それでは、松下副学長、お願いします。

(松下副学長)

山田先生から、アメリカにはかなりいろいろな共同研究で行っていて、ヨーロッパには非常に少ないとご指摘をいただきました。私は最近そういう動きを見て、ある意味ではショックだったと申しますか、私は2回ほど中期から長期、ドイツに留学したことがあります。最初からヨーロッパの方に行くことが多かったのです。そういった意味では、できるだけ特にヨーロッパの先生方といろいろと今後、機会あるごとに相互交流のチャンスをつくっていきたいと思います。

先ほど、宮里学長がおっしゃったように、すべては人と人の出会いと申しましょうか、そういう非常にローカルなところからスタートして行って、お互いに行き来があってパイプが太くなってくると、おのずとその下にいる学生あたりも相互訪問をするようになってきて、実のあるものになっていくというようなことが今までのことから大体理解できます。今、忙しいのですが、もう少し暇になりましたら、ぜひそういうことをやらせていただきたいと思っています。

(総合司会：久保工学部長)

石川先生、よろしくお願いします。

(石川生命体工学研究科長)

一言述べさせていたければと思います。

成先生のおっしゃる世界市民は、非常に新鮮な感じがしまして、私もそういうことを常々思っていました。要するに、自分といいますか、自国の価値観を相対化できるというところがやはり世界市民になるという1つの条件かと思っています。

私の生命体工学研究科でもやはりそういうことが重要であるということで、実は本学の協定校の中に入っておりますが、韓国の浦項（ポハン）大学というところと去年ワークショップをやりました。学生を10人ほど連れて行って、先生も4～5人で、ワークショップをして泊まり込みで、先生どうし、あるいは学生どうし、いろいろ夜遅くまで話すという経験をしました。我々もそうですが、学生にとって非常にいい経験になったと思っています。今後、日本でやったり韓国でやったりということで、ずっと続けようと考えています。そのようなことが世界市民をつくるための非常に有効な方法であると思っていますので、非常に近い距離ですので、ぜひそのようなことも進めていきたいと思っています。

イスマイル先生には、白井先生とのプロジェクトで今後ともCDMプロジェクトをやりな

がら、さらに展開していただければありがたいと思っています。

山田先生が言われた協定校はアジアが多くてヨーロッパが少ないということは、そのとおりですが、本学の生命体工学研究科では、ポーランドのニコラス・コペルニクス大学と協定を結んでおりまして、あとはスペインとか、ハンガリーとか、ヨーロッパではないのですが、ニュージーランド、このあたりと協定を結ぶべく今、折衝中です。たぶんほかの部局もいろいろ考えられておられると思いますので、徐々にそちらの方向に行くものと期待しております。

語学の問題も我々、常々思っておりまして、ほかの方も話されましたが、伝統的にといえますか、ここ数年特にそうなのかもしれませんが、英語があまり得意でないから九州工業大学に来るということが結構ありました。ただ、今の世界の情勢を見ますと英語が必須のツールであります。

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。

ほかに何かご意見等ございませんか。

(小林情報工学部長)

今思い出したことがありますので、成先生とイスマイル先生に伺いたいのですが、日本の場合は第1外国語というのが英語になっておりまして、第2外国語がドイツ語、フランス語等になっています。英語に力を入れると第2外国語の比重が下がってくるのです。この辺は、韓国やマレーシアではどのくらいの比率になっておられるかということをお聞かせいただければと思います。

(総合司会：久保工学部長)

成先生、韓国の状況はいかがでしょうか。

(成総長)

先ほど村田副学長からも韓国の外国語の授業というのは多くの発展を見ているというお話がありました。第1外国語はもちろん時間数から見ましても必須科目になっています。小学校から導入されています。それから、第2外国語は選択というかたちになっています。時間の比重は学校ごとに違いがありますが、中学校、高校、それから人文系の高校では毎日1時間ずつはあります。それから第2外国語は選択となっておりますが、1週間に2～3時間はやっています。かなり外国語に力を入れているということがいえます。村田副学長から韓国における外国語力は非常に高いと、あるいは非常に向上しているとお話になりましたが、それは言語学をされていらっしゃるのので、少し日本のことを過小評価されているためではないかと思えます。

韓国では国際化、グローバル化ということに力を入れています。私はそのように見ています。20世紀を国際化の時代であるとすれば、21世紀はグローバル化の時代だと。その違いは何かというと、国際化の時代の当時は弱小国、開発途上国という国家を貿易とか、経済とか教育の面で配慮をしました。それが20世紀の国際化の時代でした。ウルグアイ・ラウンド、WTO以降がグローバル化時代だと思いますが、それ以降はそういうものを考慮せずに、国家対国家、そして貿易の面でもお互いに競争の時代を迎えています。かつてはレスリングや柔道のように体重別に試合を行っていましたが、21世紀のグローバルの時代にはそういう体重別の試合をなくしてしまったと思います。韓国は現在4600万の人口を持っていますが、4600万の国であれ1億3000万の日本であれ、それから13億の中国であれ、すべての国家がともに競争し、そしてお互いが協力をしていく。それが21世紀のグローバル化の時代であると。そして、そのためにグローバルな、世界的な視線を持った人間を養成する必要があるというわけです。ですから、いつどこに行っても、どのような民族と暮らしたとしても、ともにうまく暮らしていくことができるためには、相手の国、そして相手の文化というものを認めなくてははいけません。それによってお互いに協力し、暮らしていくことのできる素養を持った人材を養成しなくては世界人類を幸せにはできません。

ですから、そのための教育が必要であると私は思います。このグローバル化時代を迎え、もともと韓国は教育熱が高かったのですが、外国にかなりの学生が出ております。ですから、小学校から、つまり小さいときから外国語教育をさせています。そして、外国に行く勉強するために不便がないように語学教育に力を入れているわけです。

私どもは九州工業大学と国際交流を進めていながら短期研修を通じてその重要性を認識しておりますので、日本語についての力もかなり上がっています。韓国と日本だけではなく、中国語も勉強し、また中国に留学しようとしている学生も増えています。

(総合司会：久保工学部長)

外国語というのは英語と解釈してよろしいですか。

(成総長)

そうです。英語が第1外国語です。

(総合司会：久保工学部長)

それでは、イスマイル先生、よろしくお願いします。

(イスマイル教授)

英語がかなり前から第1外国語です。英語は共通の国際言語だという認識を持っています。そのほかの言語も重要です。ですから、ビジネス言語となりますと、多くの人がそのほかの言語を学ぼうとするでしょう。そのほかのドイツ語、日本語そのほかいろいろな国

とコミュニケーションをとらなければならない。しかしながら社会としては我々としては英語というのが第1の国際言語という理解です。

また、英語を学ばせるためにはやはり両親が力を入れています。といいますのは両親が子どもたちに対して英語を話させたいと考えているわけです。私の例では、もちろん母国語も使いますが、英語をかなり使うのです。そうすることによって、子どもたちの教育にもつながるということです。これは単に学校任せだけでなく、両親の義務でもあると考えられています。つまり、両親が子どもに対しての言語教育ということをやっています。大学のレベルでは、私は英語も教えています。私は学生に英語を学んでほしいと思っています。もし理解できないのであれば、国際言語が話せないということになります。ですから、学生に対して英語を使うようにと奨励しています。我々は英語が重要だというマインド・セッティングをしているのです。

(総合司会：久保工学部長)

かなり日本と違う雰囲気の話でした。

イギリスの方は当然英語が母国語でいまさら言うことはないと思うのですが、そのような語学教育に対する違いがあるのかお聞きしたいのですが。

(山田取締役)

イギリスでは、第2外国語はフランス語、ドイツ語、ラテン語です。私の息子はパブリック・スクールに行ったのですが、小学校から高校までの一貫教育です。フランス語、ドイツ語、ラテン語と、家では日本語ですので、かなり頭がいっぱいになってしまいました。ただ、日本語は会話はナチュラルにできます。ただし、成人なのですが、読み書きがやはりちょっと中学生並かと。何かを犠牲にせざるをえなくて、日本語については会話はできますが、読み書きはちょっとできない。ラテン語は必修で習いますから、かなりヨーロッパの方ではベーシックになりますので、今でも息子がフランスに行っても、ベーシックですが、ある程度の会話はできると言っています。イタリア語もある程度わかりそうな気がするという感じです。ただし、日本語は少し犠牲になりました。そこが少し残念です。

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。

そうすると、日本や韓国、マレーシアもそうですが、第1外国語、第2外国語という感じのものはないのですか。要するに、母国語として英語がちゃんとあって、ほかの言葉とかたちになるのですね。

(吉田事務局長)

事務局長です。先ほど山田先生の方からご指摘いただきました記念品ですが、大変うら

やましく感じています。しかし、それはやはり資金、お金だと思うのです。

そこで、お伺いしたいのですが、忠州大学校の方の同窓会の会長の李先生がお見えですが、忠州大学校では相当の資金が同窓会から大学の方へ援助されていると思いますが、その援助のうち、このようなちょっとした記念品にどの程度の費用を回されているのか、差し支えない範囲で教えていただければと思います。

マレーシアのプトラ大学のイスマイル先生の方にも、マレーシアでもこのようなものを行っているというのであれば、ご紹介をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

(総合司会：久保工学部長)

では、李先生、お願いします。

(李忠州大学校同窓会長)

忠州大学校の同窓会の会長の李と申します。事務局長から、同窓会でどのくらい支援をしているかというお尋ねがありました。先ほど忠州大学校の総長の方からもお話がありましたように、同窓会の方では母校の発展のために多くの支援をしております。代表的なものとしては、各学科に2人ずつ奨学生に学費を支援しています。特に記念品といったかたちでは支援しておりませんが、母校の発展のために発展基金というものを設けています。ですから、これが間接的に記念品の支援にもつながるのではないかと、使われるのではないかと考えています。

九州工業大学と忠州大学校が交流がうまくいきまして、両校の発展にもつながり、先ほど総長から話があった学生の世界市民としての資質もはぐくみ、さらには韓国と日本の親善にも役立ち、お互いの国が発展するよう望んでいます。

(総合司会：久保工学部長)

イスマイル先生、マレーシアの方ではそういうことがありますでしょうか。

(イスマイル教授)

おそらく大学は記念品をつくるという予算は持っていないと思うのです。もちろんそれを支援してお金を出してくださるところがあればうれしく思います。現在のところはそれに割いている予算はありません。

(総合司会：久保工学部長)

成先生、どうぞ。

(成総長)

忠州大学校の同窓会の会長がお話しされたように、私どもは同窓会と地域社会の企業、

保護者から大学の発展基金というものを受けています。大学発展基金で大学のPRができるようにカレンダーや記念品といったものをつくっています。アイテムは毎年その都度変えてつくっています。例えばベルトのバックルとか、お財布、高校生を対象には、韓国には大学入試のための、日本のセンター試験のようなものがあります。そのときは水性ボールペンを使うのですが、管内の学生全員に頑張れよという意味合いを込めて、配ったりしています。また、高校の先生方には、一年中見られるように、学校の行事日程が入っている卓上カレンダーといったものをお配りしています。総長室を訪問なさる方々には、韓国の陶磁器とか、コーヒーセット、お財布、ベルト、ゴルフ用の時計といったものをつくって記念品としてお持ち帰りいただいています。

(総合司会：久保工学部長)

多彩なPR作戦をされていることをお伺いしました。ほかにもございますか。

先ほど話題になりました学位、2つの大学から学位を出すということは具体的にはどのようにすればうまくいくのだろうかということをお互いに情報交換しないとなかなかできないところだと思います。このようなことをすでにしている大学というのはどこかご存じですか。例えば、日本の大学とはなかなか難しいかもしれませんが、他の国で大学間で共同学位を出しているという事例はご存じでしょうか。

(成総長)

韓国の一部の大学で、すでに実施しております。私どもの大学でも未だ共同学位を受けた学生はおりませんが、アメリカのセントクレメント大学と「2+2」「3+1」の共同学位制度というものを行うために今、協定を締結しました。先月にはオーストラリアのディーキンズ大学との間で共同学位制度を行うという提案をしているところです。別途に、語学コースを設けずに協定を締結した大学間の学生に対して、大学の所定の成績や資格を満たせば、総長の推薦によって相手側の学校はそれを受け入れるということになっています。

言い換えますと、その国の言語能力をある程度備え、選抜し、在学中の大学での成績がある水準以上になれば、その学生を推薦することになります。そういった制度で成功させるためには、韓国の現実に合わせてみますと適性に合った専門をとって進学する場合もあるのですが、ただ学校の成績で学科を選択する学生もいるわけです。そういった学生に対しては、語学さえしっかりしていれば、専門を変更するチャンスとしても活用できるのではないかと考えています。

(総合司会：久保工学部長)

このようなものは日本の場合では今はどうでしょうか。

(宮里学長)

もう少し中身がよくわからないのですが、例えば九州工業大学で工学博士をとって忠州大学校でも何々博士と両方で学位をもらえるというときに、もちろん友好関係とかそういう面では確かにプラスがあると思いますが、何か実質的なものがあればもう少し教えていただきたいと思います。

(成総長)

まず、相互にももちろん信頼感がなくてはならないわけです。入学した大学で、すべての所定の単位をとるのではなく、ほかの大学での単位を持って帰ってきたときにも双方の大学、どちらかの大学でとった単位を全部単位として認める。そして、卒業させるのは同じです。ただ、修士、博士は例外です。学士だけ、学部の共同学位制度です。

(陳忠州大学校助教授)

私を知っていることは、昨年でしょうか、浦項工業大学でその学生がイギリスにある大学で博士学位をとったのですが、指導の先生が両国にいます。自分の母校の浦項大学の先生が1人いまして、またイギリスの大学のイギリス人の先生が同じく指導して、博士論文を書いたとき、両大学から学位をもらえます。それが新聞の記事として出ました。それで、今年の2月に東京大学の学長先生がソウル大学の入学式に来られたのですが、東京大学とソウル大学が今の話の、両大学で共同で学位を与える制度が始まるということを経験で見ました。

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。

ということは、可能ということですね。単独にそれぞれの大学が学位を出してということとは可能だと思います。

(小林情報工学部長)

今、外国に1年間ぐらい行って単位互換をするというのは可能だと思います。例えば、情報工学部でカリフォルニア大学に1年間行った学生がいますが、ただ、彼の場合は学位については九州工業大学を卒業ということになって、履歴書のどこかに書くときに1年間カリフォルニアに行っていたというかたちが残るだけだと思いますが、卒業証書に例えばかっこ書きでカリフォルニア大学との連携プログラムということを書くかたちで表に対してははっきりと学位のかっこ書きでもいいですから、相手の大学の名前が出てくるということになればいいのではないかと思います。

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。

だんだん具体化しそうな話になってきました。この件で、何かご意見、ご質問等がありますか。ほかにコメント等ございませんか。

私の方で勝手にですが、先ほど山田先生の方から、特に私どもは英語を母国語としておりませんから、本来トレーニングを受け、しかもプレゼンテーションのトレーニングを受けるといった必要があるかと思うのですが、具体的にはどのようなかたちのものでやられているのか少しご紹介いただければと思います。

(山田取締役)

私知っている欧米の企業での経験は、これはプロのコンサルタントを使い、ビデオで撮るのです。そうすると、いかに自分のプレゼンテーションが下手かとかがすぐわかるのです。やはりトレーニングを受けると、シミュレーションになりますので少し自信がついてくるのです。ある程度イメージが出てきますと、自信がついてくる。いわゆる営業マンとかマーケティング・マンだけではなくて、ほかの職種の人もこういったプレゼンテーションのトレーニングを希望者には受けさせてくれるのです。自分の姿、自分がどうやってやっているのか、これは実際にご覧になるのが一番いいと思います。ほとんどの人は最初はがっかりすると思います。それはイギリスの企業でもアメリカの企業でもやっています。私も経験しました。

(総合司会：久保工学部長)

まずビデオに撮って自分の姿を見るということですね。

(山田取締役)

そうすると、早口で話しているとか、クリアに話していないとか、欠点が一ぱつと見えます。結構有効だと思います。それも、プレゼンテーション、講演に出かける直前にそういうことをされていくと、かなり効果があるのではないかと思います。

(総合司会：久保工学部長)

単に外国語教育の話の中で出ましたが、これはどうも我々自身の講義そのものにもいえることのように思ひまして、FDの1つになりうるかなと感じました。

(村田副学長)

追加してよろしいですか。

まさに先ほどからお聞きしていて、この話は日本の国立大学全体で対応を一生懸命やろうとしているファカルティ・デベロップメント (FD)、イギリスではスタッフ・デベロッ

プメントとっていますが、我々教職員自らがプレゼンテーション、教え方、学生の対応についてもっと上手になろうということも大きく目標の中に含めて、現在、日本全体でかなり運動はしています。我々の大学もFD委員会を実は作りまして、去年ぐらいからそのような活動を地道ではありますが、始めております。今おっしゃったようなことは、まさに数多くある我々の目標の1つであろうと理解しています。なかなか日本ではこのようなものはお互いに今まで遠慮しているものですから、具体的なかたちで、自信を持って動ける人がなかなかいないというのが困ったところです。

(総合司会：久保工学部長)

ほかにご意見はございますか。

(石川生命体工学研究科長)

講演のトレーニングに関して、どのくらいの時間を、何日間くらいのコースでやられているかをお伺いできればと思います。というのは、大々的ではないのですが、北九州国際会議場でそういうコースを毎年やっています。あれは2日間くらいのコースだと思います。そこもやはりビデオを撮って、いろいろ直してくれるというのをしているらしいのです。もし、もう少し時間をかけてやるというのであれば、例えば、専門家を大学に呼んできて希望者に何日間かやってもらうというようなことができればと思いますが、どのくらいの時間ででしょうか。

(山田取締役)

私のときは1日とか2日とか、そういうオーダーです。

(総合司会：久保工学部長)

会議場もそれくらいですか？

(石川生命体工学研究科長)

2日間です。

(総合司会：久保工学部長)

ほかには何かございませんか。では、イスマイル先生、お願いします。

(イスマイル教授)

現在のところ、私の教授陣、それから大学全体として、デジタル時代に入っているのです。我々はオンライン・ティーチングをしなければいけないということです。みんな講演や講義の材料をコンピュータに入力します。学生はパソコンをいつでも開いて、その中に

メモが全部見られるということになっています。オンライン・ティーチングを強制的にしようとしています。これは非常に効果があると思います。

(総合司会：久保工学部長)

小林先生、この件については。

(小林情報工学部長)

今のは教材を全部中に入れるという意味でしょうか。

(イスマイル教授)

そうです。パソコンだけではなくて、オンラインでそれを教えるということもしますから、学生は講義のメモをパソコンを使ったり、どこからでもパソコンを使ってオンラインで図書館から資料をとることができるわけです。いろいろなところに接続されています。メインのサーバがありまして、そこに接続しています。現在のところでは、講義のメモがあるのですが、そういうものをくれないと、不平を言われたりするのです。それでそういったものも提供しようではないかということでオンライン・ティーチングということでやっています。それはコンピュータの中はずっと入っているわけですから、キャンパスにいつでもどのポイントでもアクセスができることになります。

(小林情報工学部長)

そのような教材の蓄積というのは個々の教官がしているのが多いのですが、私どもの場合は、スペース・コラボレーション・システムといいまして、通信衛星を使って大学間での遠隔講義を数年前からやってきました。そのノウハウをもとに、2年前にバーチャル・ユニバーシティという講義をビデオに撮って、それをディスクの中に蓄えておいて、ビデオ・オン・デマンドでいつでもどこからでも見られるというものをつくりました。

その中に実は物理学のコースというのがありまして、こちらの松下副学長が半分されているのですが、松下先生、それを英語化されるような予定があると聞きましたが。

(松下副学長)

ご存じのとおり、本学は3つのキャンパスに分かれていますので、1人の先生があちこちに移動して講義をするのは結構大変なので、共通でできればという願いが1つありました。そのときに、外国から来られた留学生の方もわかるというかたちで、一応、画面上は日本語と英語の両方併記です。時間の関係で、まだ英語の吹き込みができていませんが、将来英語の吹き込みもすれば、留学生の方々にも利用していただけますし、外国の方にもそれは使えるということです。

ただ、物理学を全体的にやりますと、最初にどのようなことを中に書き込んでいくかと

いうことを相当時間をかけないと出てきません。そのあと、いろいろとビデオで撮るもの
ですから、そこでついNGが出てやり直しとか、汗をかいて、とにかく時間がかかります。
あとは学生が全部編集してくれたのですが、1巻、1コマ撮るのに延べで20時間はかか
ります。それを9巻ほどつくりましたので、ほとんど死にました(笑)。そういう苦労はあ
ると思いますが、それは将来いろいろなところに使えると私は信じています。そういう意味
では全部英語で対応できるようなかたちにはしております。

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。

日本では、もう一つ少人数教育ということと、今おっしゃっているオンライン・ティー
チングのようなことがどこかでオーバーラップする部分があるのではないかと思うので
すが、そのときに教育をどう考えるかということと対応すると思うのです。

フェイス・トゥ・フェイスというのは教育の基本のようになっていますが、このオンラ
イン・ティーチングをどのような位置づけにするかということも教育の基本にかかわって
くる部分もあろうかと思えます。その辺、何かご意見を交換させていただけたらと思
いますが、いかがでしょうか。

(村田副学長)

実は、今本学も小林先生の情報工学部を中心に日本の国立大学間どうしても、単位互換
のようなものできないかという連携プレーの話をしております。現実には松下先
生も報告されましたように、かなり苦勞しているところがあります。ただこれは、委員
の方々の国であるイギリス、韓国、マレーシアの国の情報をたまたま読んだことがあ
るのですが、eラーニング、遠隔授業、インターネット利用の授業が非常に大学間等
ですでに進んでいるのです。

これは、一つどうも我々が会得していないタイプの使い方をしていないかとい
う気がしてしょうがありません。韓国も五十何校がすでにeラーニングで単位互換協
定をしているのを知っていますし、マレーシアもスーパー・コリドーなどでITの高速
化をはじめ、このような計画が非常に早く進みました。イギリスも私の知っている
いくつかの大学で現実には今、日本から例えばシェフィールド大学の単位が全部とれ
ると、マスター・ディグリーが出せるという制度も現実には動いています。

そういうことが、どうも日本でまだうまくいってないのです。この辺に何かヒ
ントを委員の方々がご存じでしたら、教えていただきたいのですが。

(総合司会：久保工学部長)

どうぞ、お願いします。

(成総長)

ただいまオンライン・ティーチングのお話が出ました。韓国では、仮想大学あるいはバーチャル大学ともいっていますが、私どもの大学でも教材の開発について研究費を教授たちに差し上げて、本をつくるのではなくオンラインで授業ができるようなコンテンツをつくるための教材費を今、増額しています。

忠清北道という地域の中で、そうしたことに関心のある10いくつかの大学がサイバー大学というものを考え、オンライン・ティーチングのためには初期費用がたくさん必要ですので、いくつかの大学がまとまってその投資を行い、その成果をいくつかの大学で共有できるようにしようというものです。試験的にこれをやってみて、それから正式な授業として採用できるように今、事業を進めています。

それから、学校ごとに授業料は違います。そうした問題もあるのですが、現在はできるだけ最低の費用で一番安い学校に合わせてということで今プランを進めています。

すでに入学した学生たちがそれを利用できるのはもちろんのこと、生涯教育においても一般の人々もそれを利用できるように、過去の知識というものは放っておきますとだんだんなくなっていきますから、一生の間、人が勉強を続けることができるように、そこにも利用できるように考えております。時代の流れに沿って文明の利器、文明の恵みを受けて生きていくことができるように、そうした教育をしていきたいものだと考えています。

勉強するには学校に行かなければならないということではなく、ただ、普通の学生だけを相手にするのではなく、自分が住んでいるところで、どこでも、会社でも自分が欲しいと思う教育を受けることができるようにインターネットのオンライン・ティーチングというものがあるのです。ですから、これは大きな可能性のあるプランだと考えています。

(総合司会：久保工学部長)

こういう事柄は国内だけではなくて、国際協力の中にそういう位置づけがこれから出てくるだろうと思います。

イスマイル先生の方でやっておられるのも、国内で統一されたものか、それとも大学の中でされているものでしょうか。

(イスマイル教授)

私たちはまだコンソーシアムをつくるところにあります。韓国でやっていらっしゃるのと同じようなやり方です。サイバー・ユニバーシティです。eラーニングはとても重要になってまいりました。どこの大学であってもコンソーシアムの中であれば、ディグリーがとれるということです。これはやっている最中です。

このように遠隔教育というのは何年もやっています。登録をして、単位をとることができます。遠隔で教育を受けられるのです。わざわざ大学に行かなくても、キャンパスに行かなくても、家にいて、あるいはいろいろなセンターに行って、大学と接続されています

から、そこで勉強をすれば単位がとれるのです。

(総合司会：久保工学部長)

イギリスの方でもすでに先ほどご紹介があったようにやられています。それは、我々も見習おうというかたちになっているのだらうと思いますが、少しご紹介いただければと思います。

(山田取締役)

イギリスで一番大きな大学はオープン・ユニバーシティです。これがダントツで、数十万人います。これは通信教育とかテレビを使った教育で、これはかなり歴史があり、その辺に慣れていますので、今後eラーニングについては対応が早くどんどん進んでいくのではないのでしょうか。

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。何かほかにございますか。

先ほどから教育の話をしておりますが、イスマイル先生から共同研究というか、国際連携研究についてご発言をいただいております。これについて、特にもっとこうしたらいいのではないかというご指摘等ございましたら、ご紹介いただければと思います。

イスマイル先生の方でご紹介いただいたのは、こちらの白井先生との協力で非常に研究が進んできているというお話をお伺いしました。こういうことがありますよというご紹介をいただければと思います。

(イスマイル教授)

この協力では、もっと学生たちがかかわってくる、特に大学院生でCDMのプロジェクトにどんどん参加をしてほしいと思っています。もっと学生がマスターやPh.D.をとれるようにしたいと思います。そしてPh.D.を九州工業大学でとれるようにしていきたいと思います。そのための予算もありますし、それができるようになっていくと思います。特に大学院生の研究はこれからも増えていくのではないかと思います。このような大学院での研究が数が増えていってほしいと思っています。

また、民間との協力も進んできています。民間のエージェンシーなどからのサポートということです。それによって、国全体に対してもインパクトを与えていくことができると思います。このプロジェクトの大事さを主張することができます。大学間の、民間の、あるいは政府の局からのサポートもあることをやっているわけですから、いろいろなセクターがこれからも取り込まれていくと思いますから、インパクトが大きいと思います。これをもっと知らしめていきたいと思っています。私たちの国でもそうです。

もちろん温室効果ガスを減らしていこうということが行われていることで、バイオマス

のいろいろな排気物質を減らして、温室効果ガスを減らしていくという取り組みがなされています。これは重要な問題です。ということで、廃棄物の取り扱いの物の考え方が変わってしまうかもしれないのです。この新しいプロジェクトによって産業そのものが変わるかもしれません。非常に大きな重要なことだと思いますし、これは大きないいニュースだと思っています。

(宮里学長)

実は、今回イスマイル先生のところといろいろな協定やお話し合いをする間で何に気がついたかといいますと、日本の大学でPh.D.をとるときのテーマというのは、あまりにも純粋的な、つまり産業界と無関係なところで、下手をしたらその論文はだれも読んでくれないような論文もあります。つまり、産業界との連携、あるいは実際に役に立つというテーマを何か避けなければならないような変な風潮が日本の大学にあったのではないか。そこで、今度イスマイル先生のところでいろいろ伺って、やはり我々のプロジェクトの中からPh.D.が出てきているというところがかなり重要なことで、おそらくこれからの大学の学位のあり方、大学院教育のあり方の中にそういう実学で学位をとることがかなり大事になるのではないか。逆に、我々はそういうことを今回の交流から学んだと私はそのように思っております。

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。

何か、研究面における産学連携、国際連携についてご意見はございませんか。

(成総長)

九州工業大学が産学連携に力を入れていらっしゃるのがよくわかりました。私どもも、私が総長に就任して以来、大学の特性を産学協同というところにポイントを置きました。教育の趣旨というのは省略しますが、産学間の連携を行った教育を現在私たちが進めているわけですが、それについていくつか関連事項を申し上げたいと思います。

まず学生の教育とつなげるということは実学中心のものです。卒業後に、つまり就職したときに、現場で会社でのトレーニング期間なしにすぐに仕事ができるようにするというのが一種の目的です。そのために、産学型のコンソーシアムを構成しております。大学の教授チームと技術指導を受けたい企業とのコンソーシアムを構成することができれば、国家で40%、地方自治体で40%の研究費を支援し、それに関係する企業が20%の資金を担当します。その研究費で、会社が研究開発しようとしているものを研究し、もし特許が出れば知的所有権は全面的に会社に与えられます。そのような研究に学生を参加させています。ですから、産学官の連携です。

テクノビジネス・インキュベート・センターとインターネット・ビジネス・インキューバー

ト・センターというものがあります。創業を希望する企業、個人または学校に教授が技術指導をして、企業を起こすことができるようにしているのです。企業を起こした場合には、そこにかかわった学生をそれに加えて、技術と学生をともに企業に渡していくということをやっています。

次に、一般的に大学では企業が望む教育をやっています。つまり、企業のカスタマイズです。注文式教育ともいっていますが、企業で大学卒業後にある人材を要求する前に、1年生、2年生のときに自分たちが必要な学生を要求するのです。そして、その学生たちに奨学金を渡してこのような分野のこのような学生を育ててほしいというわけです。そのような要求があれば、それに合わせて学生を育てていく。コンピュータ、あるいは語学、そういった分野に有能な学生、あるいはそういう講座をたくさんとった学生を育て、そういう学生を出すこともやっています。つまり、サンドイッチとって企業と学校をつなぐような、そういう学生を育てています。1学期、あるいは1年を企業で勤務させて、初期の単位を認めるといったものも研究会で開発しましたが、まだこれは適用されていません。それはサンドイッチ方式といえます。

それから、夜間部、つまり仕事を持っている学生のために、理論教育に力を入れるため実務にあたる授業は免除して、理論の分野に力を入れるといったプログラムを開発し、理論教育に力を入れるというものも開発しています。

学と官の連携を強化させるために、国際的な通商業務に従事している学生にはそれなりの支援をするということもしています。通商アカデミーというのがまもなく3月14日にオープンするのですが、そういうところとも関係を持っています。

学と官が協力して環境開発を進めることができるようなこともしています。つまり官で管理している財源を学校教育の場に持ってきて、それを官の代わりに私たち学の方がするといったこともしています。それによって学生を各プロジェクトに参加させる、つまり産学連携というものが行われるように、そのようなこともしています。

いくつか事例を挙げましたが、以上です。

(総合司会：久保工学部長)

非常に多彩なかたちで、しかも実務的にうまく進む方式をとられていると感じました。日本の場合、非常に遅れていると痛切に感じました。

(宮里学長)

まさに韓国のシークレットを全部今日教えていただいた気がします。先生は国に帰ったら怒られるのではないのでしょうか(笑)。

(総合司会：久保工学部長)

ほかに何かご意見等ございませんか。あと10分くらいになりました。

(小林情報工学部長)

今朝、松下副学長の大学の説明の中に、情報工学研究科の中に情報創成工学という新しい専攻ができるという話がありました。実はその中では情報創成工学というのは、英語ではクリエイション・インフォマティクス (Creation Informatics) といいますが、社会と情報工学との接点を研究していこうということを趣旨にしています。その中にプロジェクト研究という授業科目があるのですが、これは教官と企業との共同研究に学生を入れて、実務的な教育経験、企業の業務を少し体験したりするということをしていこうと思っています。

実は今、北九州でエレクトロニクス産業拠点構想というのがあって、台湾の企業等をこちらに呼んでこようという話があります。情報創成工学でこの北九州のいろいろなエレクトロニクスとの接点も出てきているのですが、今後ぜひ韓国ノウハウを取り入れて、サンドイッチまで行かないかもしれませんが、やってみたいと思っています。

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。

ほかに何かございませんか。日本もだんだんとそのようにやらないといけないという雰囲気になっています。やっと動き始めたという感があります。

では、貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございました。ここで休憩に入らせていただきます。なお評価員と副学長は休憩後場所を移しまして、外部評価の取りまとめの協議をお願いしたいと思います。時間になりましたら、係の者が部屋までご案内いたしますので、よろしく願いいたします。では20分間、15時20分まで休憩とし、15時20分から16時まで今申し上げた評価員と副学長の先生でご議論いただくことになっておりますので、よろしく願いします。

〔休憩〕

〔外部評価の取りまとめの結果の報告〕

(総合司会：久保工学部長)

それでは、松下副学長から外部評価の取りまとめをいただいておりますから、その結果について報告していただきます。

では、松下先生、お願いします。

(松下副学長)

3名の委員の評価をいただくにあたり、どのようなかたちで評価をしたのかということをご説明申し上げます。

午前中に村田先生からいろいろな活動、これは先ほど本学の現状等について説明いたし

ました評価の項目を9つの部分に分けておりましたが、これは大きくくりで3つの分野に分かれます。1つが、大学間の交流締結に基づくいろいろな諸活動、研究者の交流に関するもの、それと学生の交流に関するもの、この3つに区切られます。ここで、外部評価員にご評価いただいた方法ですが、先ほど申しました3つのものについて5段階評価で評価をいただいています。あとは、一般的なコメントとして、いろいろといただいております。

ここではそれについてご紹介をさせていただきます、本学側でそれについて、もし意見なり、質問等がございましたら、挙手をお願いします。そのようなかたちで、受けました評価に対しては、具体的に5段階評価でどのような評価になるかということ併記するかたちで最終的にまとめさせていただきたいと思っております。一般的なコメントとしてわかりやすいかたちでまとめて、全体の評価とさせていただきたいと思っております。

まず、先ほど申しました3つの分野についての評価です。これにつきましては、最初に「締結に基づく諸活動」につきましては、最上段階の“Excellent”は、2名の委員からご評価いただいております。普通である、満足できる“Satisfactory”程度ということで、普通の段階に評価いただいているところが1名でございます。これが国際交流の協定に基づく諸活動です。

教員の交流に基づく研究分野という点で評価いただいているのは“Excellent”でいただいているのが1名、2番目の段階の“Good”でいただいているのが2名です。リサーチの方はそのような評価をいただいております。

学生の方のEducationにつきましては、“Excellent”で評価をいただいているのが2名、“Good”が1名です。

これが3つの切り口で、国際交流というものを評価したときの段階です。その点につきまして、よろしいでしょうか。

それでは、あとは具体的なコメントです。これは、まだ私が完全にダイジェストを作っておりませんので申し訳ありませんが、お一人ずつの意見を述べたいと思っております。

最初を少し読ませていただきます。「国際交流の活性化のため一番大事なものは予算である。21世紀の国際交流の重要性を考えるならば、この分野での予算を増やすのは必須である」とお考えいただいているということで、本学が今後、こういったものについて予算的なものを十分考えていってほしいというありがたいコメントであると考えます。

「実際に携わってきて知っている限りでは、九州工業大学は、国際交流の分野で普通の形式でやっているような大学とは違って、実際に交流ができるように頑張ってきたと思う」と非常に高く評価をいただいている部分もございます。

これは具体的に、「締結を結んでいる本学（忠州大学校）が1996年に九州工業大学と交渉を始めて以来、影響を受けた」と書いておられます。というのは、忠州大学校の中で学生の中にこの3～4年間日本語を学ぼうとする雰囲気があるということで、世界を見る学生の目が広がってきたということで、また、「特に日本に関する考え方というのが友好的に変わってきた」と受け取っていただいております。そういう意味で本学が韓国の大学に

影響を及ぼしてきているということで、その点を評価していただいています。

産学官、産学の研究の分野での交流、それから研究そのものですが、これについて、今までのものとは違って、国際交流としてそれぞれの大学の長所を用いて商品化するといえますか、製品といったかたちで社会に出すということでしょうか、そういう研究が進められるということを希望しておられるということですが、そのような時期にちょうど若松キャンパスができて、ここのキャンパスでそのような役割を果たすことができると期待していただいているということです。この若松キャンパスでは、韓国の研究者の方もここで共同研究できるわけですから、若松で一緒に頑張っていきたいということで、これからの共同研究をしっかりとやっていきたいという気持ちだと思うのですが、そのような期待が込められているということで、我々もこれを十分に認識して頑張らせていただきたいと思います。

これが1人目の委員からいただいたコメントです。

2人目の委員のご意見ですが、この協定に基づく全体的なアクティビティというものは非常によいということで、しかも年々具体的なものが増加してきているということです。具体的なアクティビティとしては、当然、研究と教育の両方に関係しているということで、協定に基づくアクティビティそのものとしては増加傾向にあるということです。まず、研究面に関して、現在9つの国際共同研究があって、多くの論文が出ていて、多くの国際学会に参加している。ただし、その結果のクオリティというものがジャーナルに発表されるペーパーの種類やアプリケーションの研究の結果というものはまだ十分とは言えない点があるということです。

具体的には今後、研究の質を向上させていくということが肝要かと考えます。これは、我々研究に関係する者として、真摯に受けとめて今後共同研究をしていくうえで、そのようなクオリティの改善ということを十分に考えていく必要があると考えます。

次に、教育に関してですが、学生と教員の交換が非常によいということで、具体的に、学生と教職員の交換が増加傾向にあります。具体的に反映される活動もよい。これは、多くの教員、研究者、学生、スタッフに対する恩恵になっているということです。

おおむね学生の交流協定がかなりの部分で、あとは短期留学等ありますが、こういったものについてはかなり高く評価をしていただいていると思われまます。どうもありがとうございました。

3人目の委員のご意見です。先ほどから、実際にこの会場でもコメントがありましたが、大半がアジア、北米の大学等との交流であり、今後欧州の大学との交流を拡大していく必要があるということで、そのようなコメントをいただいています。我々もこれについては十分今後考慮して、その方面への働きかけというものを強めていく必要があると考えています。

国際共同研究に関しまして、これはテーブルにもございましたが、年々増加しているということで、これについてはよろしいということで評価をいただいております。

国際会議での講演というものがあります。これは、我々もそうですが、なかなか時間がとれませんので、ぶっつけ本番に近いようなことをしています。かえって学生の方がきちんとプレゼンテーションの時間を守ってやっているのですが、我々がやると大体時間オーバーになってしまってみっともないのですが、そういった意味で、プレゼンテーションについてはやはり十分考えるべきであるということが今回のご指摘であると思います。これは、本学の先生方にいろいろなところでお願いをしていくべきことであると思っています。私自身もこれから気をつけます。

それから、生命体工学研究科で先ほど研究科長から話がありましたが、英語の授業ということで、それを希望する学生に対して対応できる態勢が出来上がりつつあるということで、その点は評価をいただいております。やはりこれから先、英語で授業をきちんとできるようにならないといけないと考えておりますので、これを生命体工学研究科だけではなく工学部、情報工学部の方にも広げていけるように、ぜひ村田先生の方から強く、そのようなアピールを出していただきたいと考えます。

これは残念な話ですが、本学は以前は国際デザインコンペを開催しておりまして、平成9年度（1997年度）から、かろうじて引っかかっているのですが、残念ながら現在は事情によって続いていません。ただ、非常にユニークなもので、共同でお互いに1つの課題に基づいて2つの大学の学生がいろいろなこと、特にデザインコンペをペアで行うということで、その点は非常におもしろいということで評価をいただいております。したがって、今後やはりこのような1つのきちんとした目的を持ったことは非常に得がたい経験だと思っておりますので、今後できるだけ、資金的な問題が当然ありますが、何らかのかたちでやっていくようにしたいと考えています。いろいろな場面があると思っておりますので、できるだけこのようなかたちでの相互交流を少し考えていきたいと思っております。

総合的なコメントですが、全体的には国際交流協定、教育とか研究のそれぞれについて、すでによい方向に向かいつつあるという印象を受けたということで、そのように言っただけなのは本学の今までの努力が報われる部分があるかと考えます。それで十分とはまだ申せないと思いますが、一応方向としては本学の今までの取り扱いというものが悪い方向ではなかったのではないかと考えています。

以上がお寄せいただいたコメントをひととおり紹介させていただいたものです。したがって、私の率直な感想としては個別のところでは3つの分野についてそれぞれ評価をいただいたのと、今いただいた一般的なコメントというのは大体整合しているかと思えますし、午後昼食のあと3人の評価員の方からあったコメントというものと大体同じように感じております。

【本学に対する外部評価員の総合評価および質疑】

（総合司会：久保工学部長）

どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの取りまとめ結果ですが、これに関しまして、本学の外部評価員の総合評価について質疑を行いたいと思います。本学側から何か質疑等お願いしたいと思います。

(村田副学長)

今のコメントの要旨だけではなくて、午前からのやりとりの中で、いろいろ提案をいただきました。いろいろご教授いただきまして本当にありがとうございました。

なお、研究面の説明のところ、何本ぐらい論文を出したというような数の表示だけで終わっている。こういった質の言及、クオリティの言及が足りないということは、日本の大学の評価の機構が実はこのアカデミック・イヤーにスタートしたばかりです。我々としては今このような初めての体験を毎日のように重ねておりまして、何とか評価に対するもっと緻密な対応、それに基づく改良等を迅速にやっていけるようにしたいと思います。

お聞きしていると、忠州大学校もプトラ大学も緻密なこのような評価のいろいろなことを経験しておられて、たぶん一般的な印象を述べるだけではなくて、個々にはもっと細かくいえる部分をたくさんお持ちだったと思うのですが、我々の方が十分それを迎える態勢ができていなかったという反省を私はしております。ですから、国際交流委員長としては、1つはそのプログラムをもっと充実させたいのですが、同時に細かい目から見ていろいろな提案が生かせるような今後の活動の改良に注意していきますので、今後ともどうぞご指導の方をよろしくお願いしたいと思います。

(総合司会：久保工学部長)

ほかに何かございませんか。先生方はもっとつけ加えておきたいということはありませんか。

イスマイル先生、お願いします。

(イスマイル教授)

研究の評価のところで、私は時間が少ししかいただけなくて、消化したコメントを申し上げることができませんでした。私はこういった研究に関しては批判というよりも、まだ私が言ってないようないろいろなことがあるのです。

例えば、賞の数です。研究者の皆さんが受けられた1年ごとの国際、国内の賞、いろいろな認証を受けたということ、こういった研究をしているのだということ、特許の数、研究の発見で商業化されたものがあるのかどうか、このようなものも欲しいと思うのです。私が書いていたのは出版された論文でしたが、これがなかったということで、それでどのようなジャーナルに出版されていたのか、そしてそれは世界的な有名ジャーナルであったのか、そのようなところに論文が発表されているのか、そしてコンペに参加されているのだったら、国際デザインコンペの話も出ましたので、そういうことをやっていच्छる

のか、やっていたらよかったわけですから、それはよかったと思うのですが、そういうことも必要だと思います。

うちの方では、評価ランキングをしています。国際的なランキング、地域ランキングとかたちで段階をつけています。そうすると、皆さんのポジションがわかるわけです。研究のグラント (grant) でどういったものが受けられるのか。そして大学の強みがどこであるかということを中心に、これだけやったのだからグラントをもっと受けることができることにもなると思います。ですから、このような基準というものを十分に満たすことが必要です。そして、研究志向の大学であるということアピールすることが必要でしょう。

(総合司会：久保工学部長)

非常に示唆に富むご指摘でした。

成先生お願いします。

(成総長)

国際交流は、教員と学生だけがやればよいというものではありません。自動車がうまく走るためには、いろいろな部分が必要であると同じように学校におきましてもエンジンとなる教授の皆さん、ハンドルを握る学長さん、その他にもタイヤとか、いろいろな部分の機能を果たす職員の皆さんの国際交流というものもそのマインドをつくっていかねばなりません。そこには学生の父母や同窓会の人々も多くの協力をしていかなければならないでしょう。教授と学生、そして学校のほかの一般職の皆さん、職員の皆さんも参加することができるように、交流の方向を持っていかなければいけません。相互の派遣、相互交流にも職員が参加できるようにしていただければと思います。

(総合司会：久保工学部長)

その辺はこれから本学としても進めていくということです。ほかにございませんか。

山田先生も何かつけ加えることはございませんか。

(山田取締役)

国際交流の協定校ですが、私もいろいろな欧米の大学、特にヨーロッパの大学のアニュアル・レポートやホームページを見ましたが、有力大学は50とか100ぐらいの交流校の協定を結んでいるのです。私はそのスタンダードからジャッジさせていただきましたので、ちょっと辛口だったかもしれませんが、ご了承ください。

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。

(山田取締役)

これは数だけの問題ではないとも思いますが、ただし、協定を結びたいと相手から思われるということはある程度のアチーブメントだと思いますので、一応ご参考までに申し上げます。

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございます。ほかに何かございませんか。

(陳忠州大学校助教授)

私は今、山田先生のお話を聞いて、普段から持っていた考えがありましたが、九州工業大学も姉妹校の協定を結んでいる大学の数がまだ足りないと思います。私たち忠州大学校としても足りないと思います。私が今日来て大学の名前を見たら、幸いかなり違う大学との関係を持っておりますので、Win-Win戦略として、例えば私たちは国際交流のためビジョンをつくるため長期的なビジョン、また短期的なビジョン、要するに長期の計画と短期の計画をつくって、その計画に基づいて大学の数をどんどん増やしていきたいと思っています。今、結んでいる大学の地域もこれから東南アジアとか、中央アジア、モンゴルとかそういった国に広げようとしております。例えば私たちがもしモンゴルの大学と結ぼうとしているとき、忠州大学校とモンゴルの大学だけではなくて、忠州大学校と九州工業大学が連合してモンゴルの大学と一緒に、そのようにして増やしたらもっと数が増えるのだろうと思います。

もう1つの点は、このようにいろいろな大学の学生たちが、例えば日本、韓国、マレーシア、イギリスという国でシンポジウムをして、10数か国から20か国の学生や先生が集まって、予算的な問題があればオリンピックのように4年に1回とか2年に1回ぐらいして、世界市民の資質を高めるチャンスを持つならば、ただ韓国と日本との交流、あるいは日本とマレーシアの交流ばかりではなくて、もっと大きい目で世界を見るチャンスが一気に与えられるのではないかと思います。

(総合司会：久保工学部長)

どうもありがとうございました。非常に壮大な計画をご提案いただきました。これからの21世紀の国際社会、グローバル化社会だと先ほどからおっしゃっていましたが、それが実現するためにはそのような具体的で、なおかつ広範囲な計画が必要になるのだろうと思います。

ほかにございませんか。

では、こちらの方からもご意見がなさそうですので、少し早いですが会議を終了させていただきます。

それでは本日は長時間にわたりまして、貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございます。

ございました。評価員の皆様には本学学長からお礼を申し上げさせていただきます。

では、学長の方からお願いします。

(宮里学長)

それでは、最後にお礼のご挨拶ということで、本当に今日は大変お忙しいところ、非常に貴重なご意見をいただき、しかも友情あふれる、本当に心のこもったご意見をいただいたということを大変うれしく思っております。

私がかねがね思っているのですが、大学の運営の責任にある者といえますか、大学の役職にある者といえますか、そういう人たちが海外どおしで大学の運営のあり方についてもいろいろ意見を交換する必要があるのではないかと前を前から思っておりました。今日もいろいろなシークレットを、もしかしたら出してはいけないシークレットかもしれないことをずいぶん出していただきました。このようなことを違った文化からながめていくと、大学の運営のしかたがいいとか悪いとかよくわかるのではないかと思います。

したがって、今回は国際交流というテーマについて限定された中でも産学協同とかいろいろ出てまいりましたが、一般的にこのようなお話をする会をもっと計画したらいいのではないかとつくづく先ほどから思っております。本当に今回は実り多い、おそらく一生忘れがたいような会議であったと思います。

本当に皆さん、ありがとうございました。

(総合司会：久保工学部長)

それでは、本日、非常に長時間にわたりまして、この会の進行にご協力いただきましてありがとうございました。

付録 国際交流関係資料

目 次

1. 九州工業大学国際交流委員会規則	1
2. 国際交流協定の締結状況	3
3. 国際共同研究の実施状況	5
4. 国際会議への参加状況	9
5. 外国人研究者等の受入状況	11
6. 教員の海外での研究歴	17
7. 海外の学会等への貢献	18
8. 教育面における国際交流	19
9. 外国人留学生の受入状況	20
10. 学生の海外派遣状況	26
11. 参考資料	27

○九州工業大学国際交流委員会規則

〔平成13年2月7日〕
〔九工大規則第2号〕

改正 平成13年4月4日 九工大規則第16号

九州工業大学国際交流委員会規則

(趣 旨)

第1条 この規則は、九州工業大学（以下「本学」という。）における学術及び教育の国際交流の推進を図るため、九州工業大学国際交流委員会（以下「委員会」という。）を置き、その組織及び運営について定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 国際交流の基本的方策に関すること。
- (2) 国際交流の推進に関すること。
- (3) その他学長の諮問する事項。

(組 織)

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 副学長（学生担当）
- (2) 各学部長
- (3) 生命体工学研究科長
- (4) 各学部の専任の教授の中から推薦された者1名
- (5) 生命体工学研究科の専任の教授の中から推薦された者1名
- (6) 事務局長
- (7) 学長が指名する者若干名

(委員の任期)

第4条 前条第4号、第5号及び第7号の委員の任期は、2年とし、再任は妨げない。

2 前項の委員に欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、副学長（学生担当）をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する者が議長の職務を代行する。

(会議)

第6条 委員会は、委員の過半数の出席により成立する。

- 2 委員会の議事は、出席委員の過半数により決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が特に必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(専門部会)

第8条 委員会に、専門事項を調査審議させるため、必要に応じ専門部会を置くことができる。

2 専門部会に関する事項は、委員会が別に定める。

(事務)

第9条 委員会の事務は、総務課において処理する。

(雑則)

第10条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会において定める。

附 則

(省 略)

2. 国際交流協定の締結状況について

本学は、現在、中華人民共和国8大学、大韓民国6大学、アメリカ合衆国2大学、オーストラリア2大学、タイ2大学、イギリス、フィンランド、マレーシア、各1大学の合計8カ国、23大学との間で、大学間、学部間および研究科間の協定を締結し、教育及び学術交流を通じて大学間の国際交流を推進している。

協定の締結大学および学部、締結年度および有効期限は別表に示すとおりである。

これらの活動の一部として、文部科学省の短期留学推進制度（1年間）により国際交流協定校へ交換留学生として学生を派遣すると共に、平成7年度からは日本国際教育協会の短期留学推進制度により国際交流協定校からの留学生の受入を実施している。

これらの協定校との交流状況を2001年度における教職員の交流数から見た場合、中華人民共和国に対し、派遣28名、受入れ20名、大韓民国に対し派遣43名、受入れ32名、アメリカ合衆国に対し派遣23名、受入れ6名、オーストラリアに対して派遣13名、受入れ4名、タイに対して派遣5名、受入れ0名、イギリス、フィンランド、マレーシアに対して派遣7名、受入れ6名となり、合計派遣数119名、受入れ数68名となっている。

21世紀になってから、1年2か月の間に、8校の国際交流協定校が増加した。過去5年間における教職員の交流状況の推移は研究者の国際交流実績表に示す通りである。

国際交流協定締結校

(2002. 3. 1現在)

国名	協定締結先	締結部局	締結等年月日	有効期限	主な協定内容	交流状況			
						教職員派遣	教職員受入	学生派遣	学生受入
中華人民共和国	北京科技大学 (旧北京鋼鉄学院)	全学	1984/11/3	なし	学術交流	5	2		
	山東大学	全学	1997/11/4	5年	教育及び学術交流	4	3		3
	南京大学	全学	1998/5/13	5年	同	5			
	華東交通大学	全学	2000/6/30	3年	同		6		
	精華大学水利水電工程系	工学部	1995/10/30	自動更新	教育交流	12	8	1	2
	大連鉄道学院	工学部	1997/12/1	5年	教育及び学術交流				1
	北京大学力学与工程科学系	工学部	2001/10/15	5年	同	2			
	復旦 (フダン) 大学	生命体工学 研究科	2001/7/26	3年	同		1		
大韓民国	昌原大学校	全学	1996/1/29 (2001/2/2更新)	5年	同	21	15	71	92
	忠州大学校	全学	1996/3/27 (2001/3/31更新)	5年	同	14	16	67	76
	釜慶大学校	全学	1997/10/1	5年	同				4
	韓国海洋大学校	全学	1999/5/11	5年	同	8		41	10
	大田産業大学校	全学	1999/11/23	5年	同				
	浦項工科大学校脳科学研究所	生命体工学 研究科	2001/3/30		同		1		
	アメリカ合衆国	オールドドミニオン大学	全学	1990/4/17 (1998/7/28更新)	5年	同	16	5	59
	メイン大学	全学	1996/8/30 (1998/11/5更新)	5年	同	7	1	1	1
イギリス	クランフィールド大学	全学	2001/7/25	自動更新	同		3		
オーストラリア	シドニー工科大学	全学	2000/12/11	自動更新	同	5	2	1	4
	モナシュ大学	全学	2001/2/14	3年	同	8	2	12	
フィンランド	スウェーデン語フィンランド工科大学	全学	1997/11/10	5年	同	4	3		
タイ	タマサート大学シリンドホーン国際工学部	工学部	2001/1/11	5年	同	2			
	カセサート大学	生命体工学 研究科	2002/2/12	5年	同	3			
マレーシア	ブトラ大学	全学	2002/2/4	5年	同	3			
ポーランド	ニコラスコペルニクス大学物理・天体情報学部	生命体工学 研究科	2002/12/7	5年	同				

大学間協定締結校	16校
学部間協定締結校	8校
協定締結に向けて協議中の大学	校

3. 国際共同研究の実施状況

国際共同研究の実施状況を図1に示す。1997年度から2001年度の国際共同研究件数は49件であり、各年度ごとの件数は年々増加する傾向にある

共同研究の地域としては、北アメリカ24%、ヨーロッパ41%、アジア35%で3つの地域でほぼ3等分されている。研究の形態としては共同研究が全体の80%以上を占めており、他は論文の連名等である。共同研究実施のための経費は、国費、科学研究費が53%を占めており、他は委任経理金、私費等がある。合意文書締結に当たっては、締結者本人の責任で行っているのが84%を占めており、締結に当たって学内の委員会で審議したものは16%であった。共同研究の参加人数は3～5名が最も多く53%を占めた。次に2名が多く、6名以上は全体の16%であった。

国際共同研究の成果件数を図2に示す。図に示すように、49件の国際共同研究により、100件を超える論文が掲載され、60件を超える国際会議での発表が行われており、十分な成果があがっていると考えることができる。

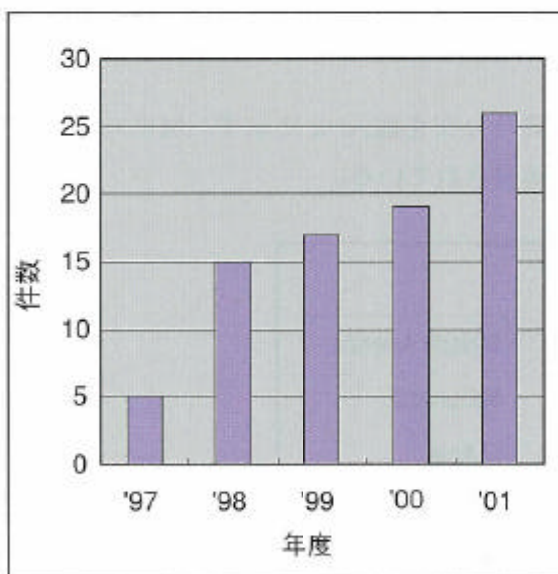


図1 国際共同研究の実施状況

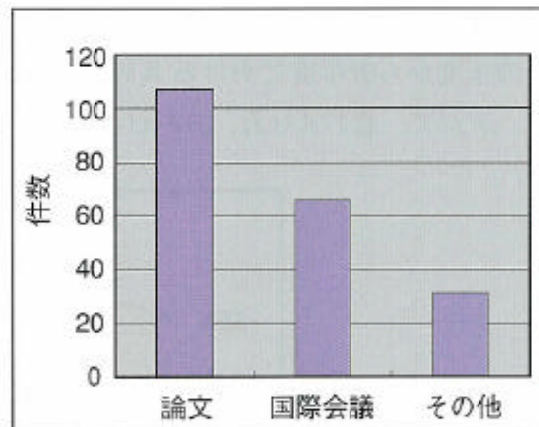


図2 国際共同研究の成果

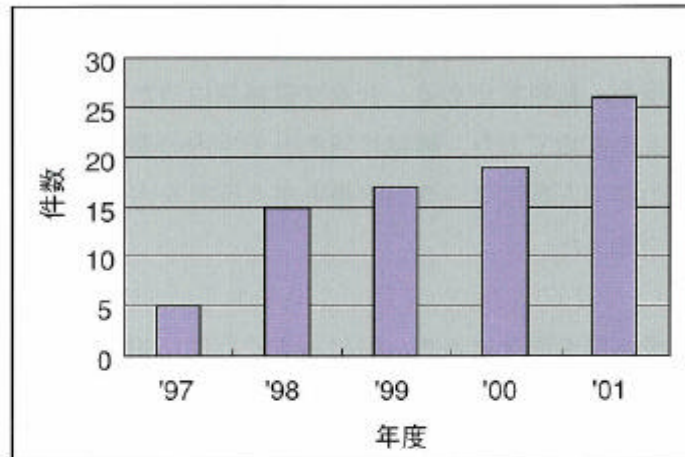
以上報告したように、当大学の国際共同研究については年々増加傾向にあり、成果もあがっていることから、ある程度目標は達成されていると判断できる。今後の課題としては、国際共同研究件数、成果のさらなる増加を図ることはもちろん、国際共同研究に対する国費、科学研究費のさらなる獲得を図ることが重要と考える。

参考資料

アンケート結果について

1. 国際共同研究の実施状況

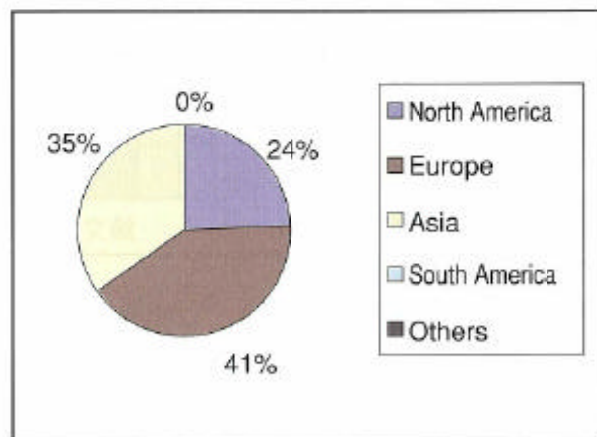
1997年度から2001年度の総国際共同件数は49件であった。その年度別実施状況を図A-1に示す。国際共同研究は年々増加する傾向にある。



図A-1 共同研究締結件数の推移

2. 共同研究締結地域

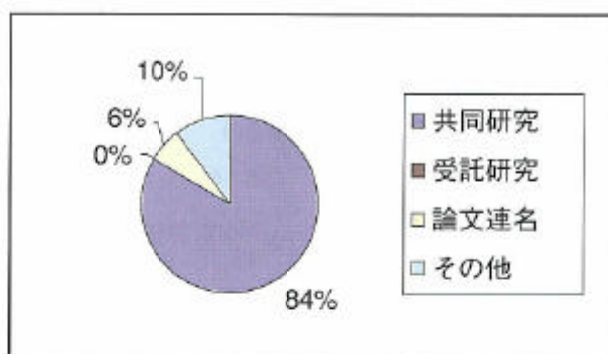
97年度から01年度における共同研究締結地域の分布を図A-2に示す。図に示すように、アジア、北アメリカ、ヨーロッパでほぼ3等分されている。



図A-2 共同研究締結地域分布

3. 共同研究の種類

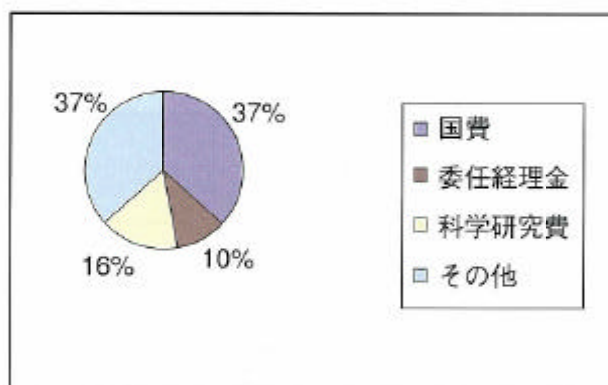
共同研究の種類を割合を図A-3に示す。共同研究が全体の80%以上を占めている。受託研究についてはゼロである。



図A-3 研究種別の割合

4. 共同研究の経費

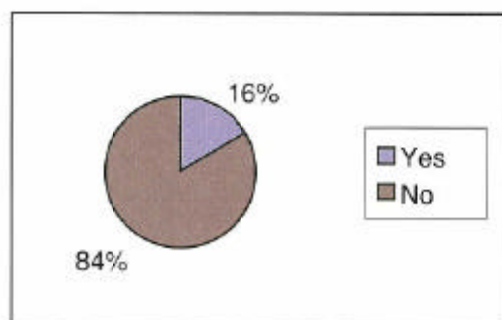
共同研究の経費の割合を図A-4に示す。国費が最も多く、科学研究費、委任経理金の順である。



図A-4 共同研究の経費の割合

5. 学内でのオーソライズ

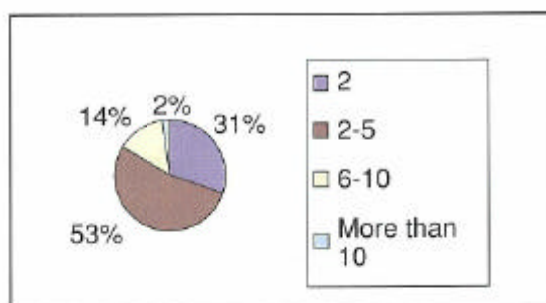
共同研究を実施するにあたり学内で審議を行った割合を図A-5に示す。全体の19%は学内で何らかの審議を行っており、公式のものと考えることができる。



図A-5 学内でのオーソライズの割合

6. 共同研究の人数

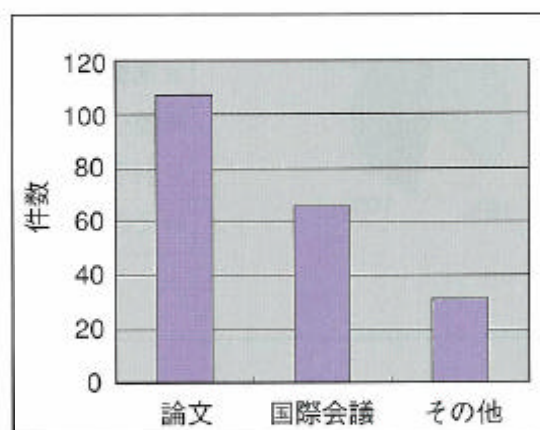
共同研究に関係する研究者の数の割合を図A-6に示す。5人以下が80%以上を占めている。



図A-6

7. 国際共同研究の成果

1997年から2001年の国際共同研究における成果を図A-7に示す。図に示すように、この期間で100件を越える論文、60件を越える国際会議での発表が行われている。



図A-7

4. 国際会議への参加状況

本学の教員から無作為に抽出した85人からの回答結果は、以下の表に示のとおりである。これによれば最近の5年間で576回の国際会議参加があり、一人当たり6.8回の参加となっている。会議の形態から見ると、ほとんど(77%)がシンポジウムなどの一般的な会議である。

参加を国外と国内で比較すると、国外が72%、国内が28%で、積極的に国外での国際会議に参加していると言える。

参加の回数は国内で開催される会議への参加はほぼ一定であるが、国外の会議への参加は年々増える傾向にあり、平成9年度において66%であったのが平成13年度においては74%となっている。

また単に論文を投稿したり、共著者に発表を頼むのではなく、実際に自身が参加しているのが大部分(87%)で、その割合も増加の傾向にある。こうした要因の一つは科学研究費補助金による海外での国際会議参加が認められるようになったためと考えられる。

ただ、現在でも参加のための費用で圧倒的に多いのは委任経理金である(41%)。

国際会議に参加する最も一般的な目的は講演であり、過去5年間に出席者1人当たりが行った講演件数は1.4件である。

年度	開催地		会議の形態			参加の仕方（重複回答）					出席		費用				
	外国	国内	シンポ	WS	その他	役員	講演件数	聴講	引率	その他	有り	なし	国費	委任	科研	私費	他
9	72	37	91	5	13	7	133	3	3	10	88	21	23	43	10	10	10
10	73	30	84	9	8	6	117	1	4	10	85	14	21	43	3	14	13
11	88	29	87	18	10	4	153	1	1	8	103	12	19	49	13	18	15
12	82	34	83	17	16	8	143	6	4	9	102	12	24	36	23	20	13
13	97	34	90	18	16	8	146	8	3	4	111	17	20	53	23	13	19
合計	412	164	435	67	63	33	692	19	15	41	489	76	107	224	72	75	70

5. 外国人研究者等の受入状況

(1) 外国人教員の任用状況

図1に九州工業大学における過去5年間の外国人教員（常勤）の任用数と全教官数に対する割合は、次のとおりである。外国人教員の割合は数%程度であるが、この5年間ではやや減少する傾向にある。図2から分かるように、工学部に在籍している外国人教員の数は過去5年間一定であるが、情報工学部で外国人教員が減少している。尚、生命体工学研究科では、設置後1年半しか経過していないため、未だ外国人教員を雇用していない。

本学では常勤の教員に加えて、主に外国語の教育を担当している非常勤講師を雇用している。その数を図3に示すとおりである。過去5年間、23～25名の非常勤講師に講義担当をお願いしており、その数はほぼコンスタントである。

常勤の外国人教員の身分を図4に示すとおりである。外国人教員の半数は助手であり、専門学科で主に研究に従事している。残りは講師あるいは助教授であり、外国人の教授は皆無である。助教授と講師は、その半数が専門学科に所属し、残りの教員は語学教育を担当している。

(2) 外国人研究者の受入状況

本学が受け入れた外国研究者の国別一覧表を表1に示す。過去5年間の集計では、中国からの研究者が40%を占めており、本学の研究は中国との関係が深いと言える。中国以外では、ヨーロッパ、アジア、米国の順で多く、今後アジア諸国との関係の強化が必要と考えられる。図5に示した数値の大半は、共同研究等の研究での連携を目的とした来学あるいは滞在した研究者である。講演等を目的に本学を訪問した研究者はさらに多いと推測されるが、その数については現在調査中である。

どのような制度で研究者を本学が受け入れたかを表2に示すとおりである。全体の45%が開学75周年事業により支援されており、この事業の重要性が理解できる。日本学術振興会による補助金による研究者は22%を占めているが、これらの政府関連資金による研究者の受入数を増加させることが今後の検討課題である。

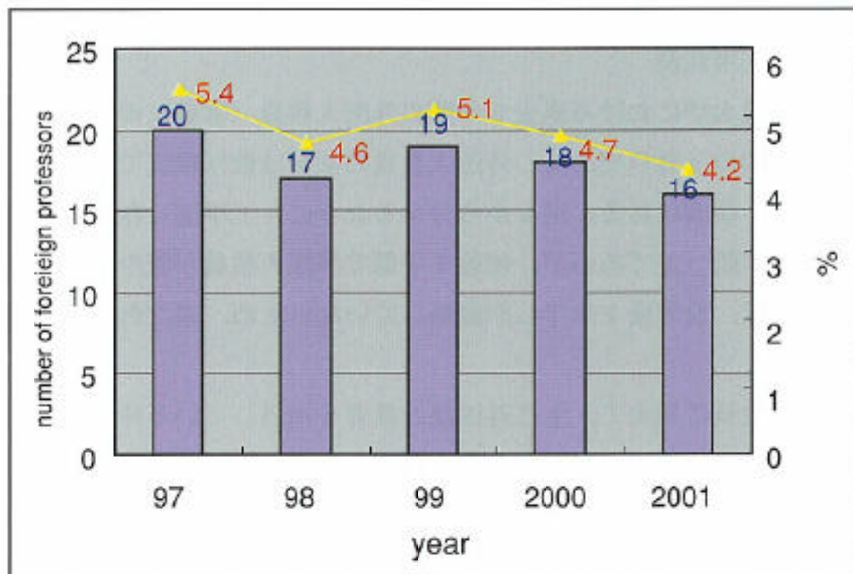


Fig.3 Number and percentage of teachers appointed from abroad (full-time) among all teachers

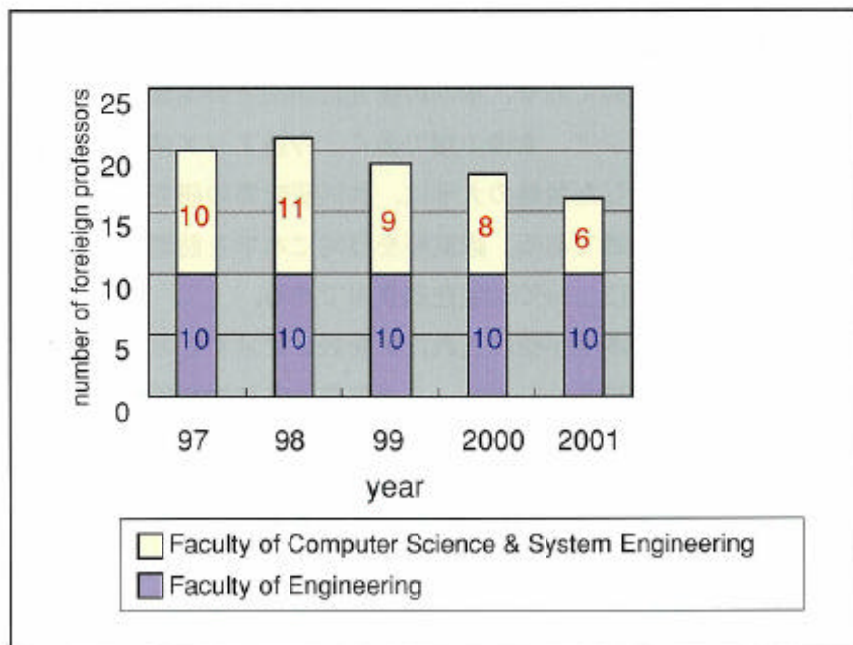


Fig.4 Number of teachers appointed from abroad (full-time) in each faculty

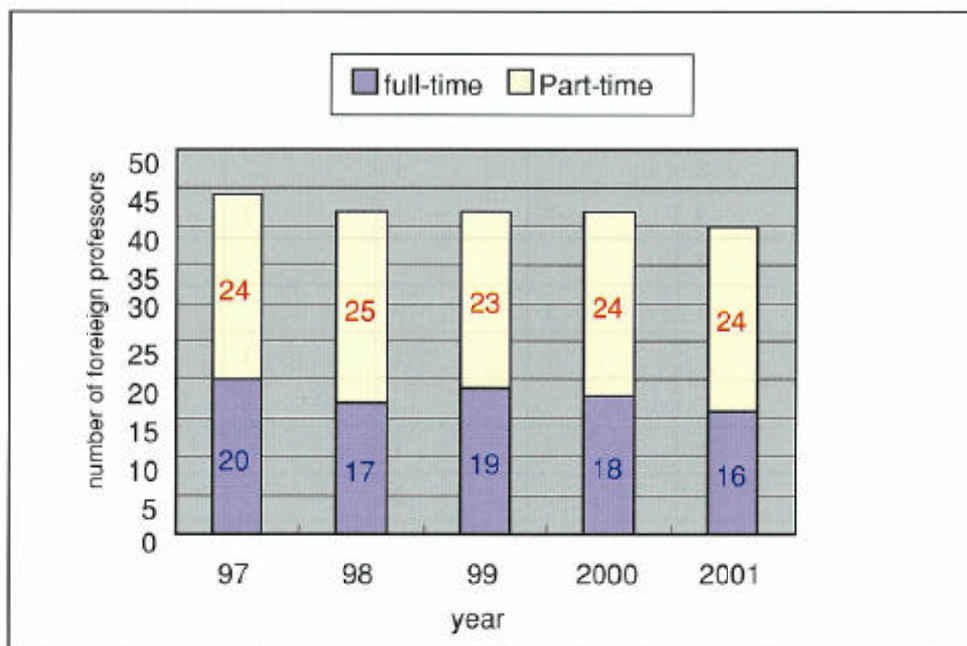


Fig.5 Number of teachers appointed from abroad, full-time and time

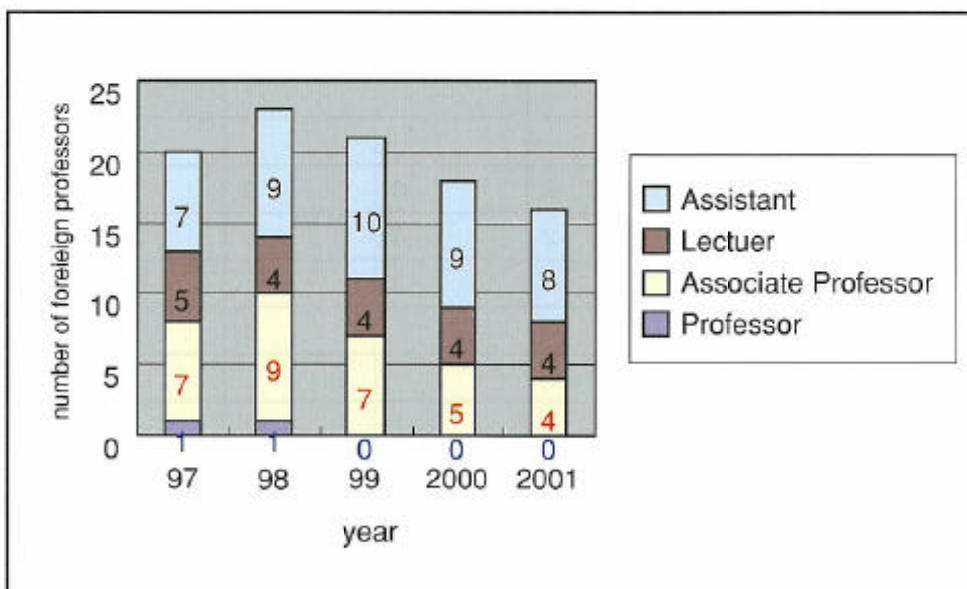


Fig.6 Number of professors, associate professors, lecturers and assistants among the teachers from abroad

外国人研究者受入（地域別）

国名	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	計 (延べ人数)
中国	11	17	10	12	12	62
シンガポール	2		1			3
韓国	3	2	1	1	2	9
台湾	1					1
バングラディッシュ	1	1	3			5
マレーシア			1	1		2
タイ				1		1
インド	1	2	1		3	7
アメリカ	4	2	1	2	6	15
カナダ	2	1	1		1	5
ブラジル				1		1
イギリス	1	3		1		5
フランス	1				1	2
スペイン				1		1
ドイツ	1	2				3
オランダ	1		1	1		3
デンマーク			1			1
ノルウェー				1		1
ユーゴスラビア	1					1
ハンガリー		2	3	2		7
ブルガリア		2	4			6
ポーランド			2		3	5
ロシア				1	1	2
イスラエル	1				1	2
エジプト			1	1	1	3
計	31	34	31	26	31	153

外国人研究者受入（制度別）

	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	計 (延べ人数)
開学75周年記念事業 共同研究者招聘事業	4	4	3	3	4	18
開学75周年記念事業 研究者短期招聘事業	10	11	9	10	8	48
開学75周年記念事業 姉妹校交流招聘事業				1	2	3
JICA受託研修員			1			1
委任経理金（教官分）		2				2
日本学術振興会 外国人招聘研究者（短期）			3		3	6
日本学術振興会 外国人特別研究員	1	3	5	3	5	17
日本学術振興会 学術協力に関する覚書	2		1			3
日本学術振興会 アジア諸国の対応機関との覚書			1			1
日本学術振興会 未来開拓推進事業リサーチアソシエイト		1	1	1	1	4
科学研究費補助金 国際学術研究	6	4				10
華中科技大学					1	1
私費	6	6	6	7	6	31
受託研究員	1	1				2
中国政府派遣研究員	1	1	1	1		4
民間との共同研究		1				1
若手外国人研究者 短期研究プログラム					1	1
計	31	34	31	26	31	153

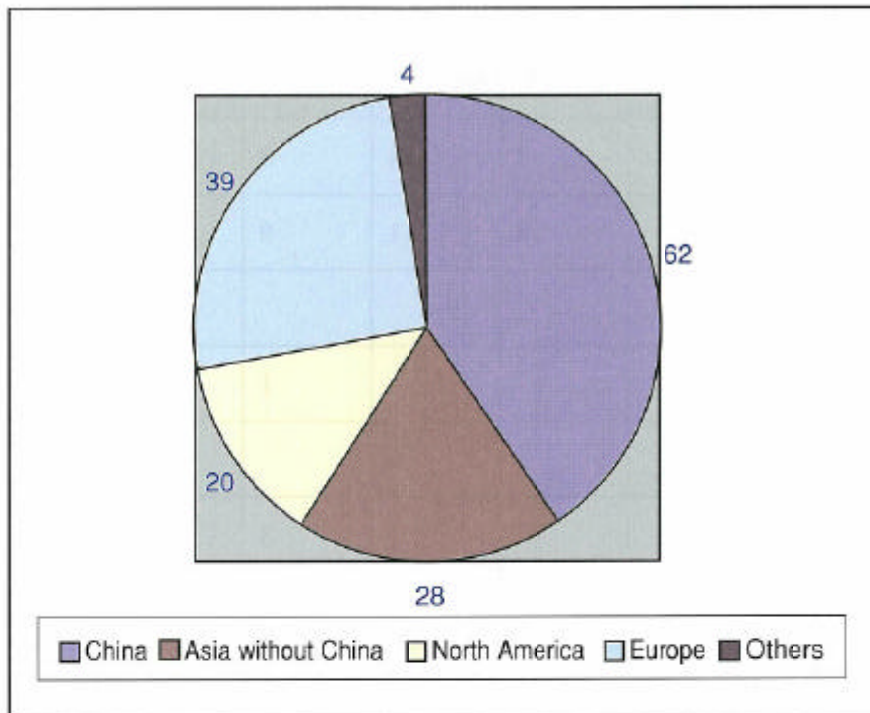


Fig.7 Countries, by propotion, from whishresearchers were received in the last 5 years.

6. 教員の海外での研究歴

本学の教官から無作為に抽出した85人に調査を行ったところ、該当する52人についての調査結果は以下の表に示すとおりである。これによれば52人は延べ93回にわたって海外での研究を経験しており、平均回数は1人あたり1.8回弱である。

滞在期間は3月以上1年未満が最も多く、全体のほぼ半分(47%)を占める。次いで多いのが3月未満で、1年以上の滞在は17%である。1年以上の滞りに該当する者は、本学に採用される前に海外の研究機関で研究に従事していた例が多い。

訪問研究機関を地域別に見たとき、北米が60%にも上り、そのほとんどが米国である。次いで欧州が31%程度で、アジア地区は9%弱である。このように訪問研究機関が米国に集中しているのは、本学が理学系でなく工業系の大学であることと深い関係にあると考えられる。また欧米に比べてアジア地域への訪問が少ないが、これは研究の進んだ機関において自身の研究の向上を図るという姿勢が強いことを示している。将来の国際交流およびアジアにおける日本の位置付けを考えると、もっとアジア地域への訪問の重要度が増すものと考えられる。

渡航費および滞在費については国費とその他の相手機関などによる費用負担が多く、私費は少ない。また最近の傾向として科学研究費補助金による海外への渡航が見られるが、全体としての割合はまだ低い。

以上を総じてまとめると、文部省(文部科学省)による在外研究員を利用して1年未満の間、米国に留学するというパターンが最も多いと言える。

期間	
1年以上	16
3月以上	44
3月未満	33

訪問国	
北米地区	56
欧州	29
アジア地区	8

渡航費	
国費	37
科学研究費	4
私費	16
その他	36

滞在費	
国費	33
科学研究費	4
私費	9
その他	47

7. 海外の学会等への貢献

本学の教員から無作為に抽出した85人からの結果は以下の表に示すとおりであり、全体で17件ほどの貢献があり、5人に1件あたりの割合である。内訳は国際学会における貢献が7件であり、諮問委員として参加する場合が多い。また外国学会における貢献は9件であり、このうち学会誌の編集関係の貢献が7件で、最も多い。これらの二つの活動がこの分野の活動の大部分を占める。

国際学会関係

・議長	1
・諮問委員	3
・プログラム委員	2
・部門長	1

外国学会誌関係

・副会長、理事など	2
・編集長、編集委員	7

その他

・国際標準化委員	1
----------	---

8. 教育面における国際交流

教育面を含む国際交流協定の締結については1. で述べたが、過去5年間に締結した国際交流協定校の数は増加しており、相手校に派遣した学生数および相手校から受け入れた学生数は増加の傾向にある。

派遣の形態としては相互交流、語学研修、短期留学などがあり、特に平成12年度から派遣学生数が急激に増加しているのは、韓国の3大学との相互交流が盛んになったことによる。また平成13年度から英語圏の大学への語学研修が増えたことも全体的な増加傾向の要因となっている。

学生受入の形態は相互交流と短期留学などであるが、実質的には相互交流が主である。これも平成11、12年度において受入学生数が伸びているのは韓国の3大学から相互交流で学生を受け入れたことによる。

以上より、英語圏の大学との交流としては語学研修のための派遣が主であると言える。そうした大学とは今後、何らかの形で学生を受入れ、相互の交流をもっと密にしていく必要がある。一方、韓国の大学とは距離的に近い点から、相互交流が盛んである。

これを今後、他のアジアの大学との間の交流に広げていくことが望まれる。

年	学生派遣数	学生受入数
平成9年度	30	32
平成10年度	34	32
平成11年度	30	47
平成12年度	59	49
平成13年度	70	38

9. 外国人留学生の受入状況等について

(1) 外国人留学生の受け入れ

平成9年から平成13年の間の九州工業大学への外国人留学生の受け入れ状況を表1に示すとおりである。表中の合計値が示すとおり、本学への留学生数は着実な増加の傾向を示している。この事は、日本の大学全体について言える事であるが、日本政府の大学への留学生受け入れ推進政策の結果が反映されている結果であろうと思われる。

同時に、本学の留学生受け入れが特に近年、奨励されてきて、それが教官や研究者に浸透してきた結果でもある。従来、本学は外国人留学生向けの大学案内パンフレットを作成し、各国の大使館や大学に配布してその宣伝活動を行ってきたが、近年は、どこでも随時にアクセスできるインターネットのホームページを利用した国際的広報活動の効果が大きい。

表2に示すように留学生の地域、国別分布を見れば、やはりアジアの近隣諸国である中国と韓国を合わせた数が最も多く全体の約半数を占めており、次に東南アジア諸国、中近東諸国、中南米諸国、アフリカ、ヨーロッパとその分布数が減少している。

(2) 留学生の指導体制

博士前期課程と後期課程学生および研究生を合わせた割合が65%程度でその比は大きく余り変化がない。この事は、留学生の主な目的が一般的に大学院研究における専門的な知識と技術の習得および学位の取得にある事を明示している。博士前期の学生は履修単位数も多く、それらの科目の講義が日本語によるため、言語のハンディキャップを背負いかなりの困難がある。しかし、その理由による脱落者は殆ど見られない。研究においては、指導教官から英語をも併用してきめの細かい専門的な指導を受ける事ができる。

戸畑と飯塚の両キャンパスには、それぞれ留学生指導教官が配置され、留学生の学業と生活についての指導がなされている。また、留学生生活の充実のための交流会や研修・見学旅行が実施され、地域の日本人社会とも留学生の夕べなどの諸行事や支援活動を通して交流が図られている。

(3) 留学生の奨学金受給状況

表2に示されているように、日本政府の国費留学と本国の政府派遣を合わせた留学生数よりも、私費留学生の数が上回っており、年々その傾向が増加している。国費留学の数に余り変化はないが、私費留学生の数が増している事に、自己投資をしてまでも学への留学を希望する留学生の価値観を評価できる。それらの私費留学生に対して国の主に民間団体の奨学金制度が多数あり、受給者も多い。表3の外国人留学生の奨学金受給状況、に示されているように、それらの受給者を含めれば奨学金を受けている留学生の割

合は、平成11年度までは80%を越え、その後は70%程度となっている。受給額は財団によりまちまちであるが、国費留学生の受給額に比べて低く、私費の不足を援助する程度である。

(4) 留学生の宿舎入居状況

広さに対する日本の住居費が外国に比べて高額である事は、物価と並んで留学生にとって最も困難な問題の一つである。この問題に対処するため、大学は文部科学省に要求を出してきており、戸畑に続いて飯塚キャンパスにも外国人宿舎が建設された。それらは単身者のみならず、妻帯者および家族が生活できる設備が整えられていて、留学生に見合った家賃で提供している。しかしながらその数が十分でないため、半数以上が学外の民間または公営のアパートに入居している状態である。

外国人留学生の在学状況

各年度 5月1日現在

区 分		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
博士後期課程	工学研究科	17	12	12	12	14
	情報工学研究科	16	17	21	23	25
	計	33	29	33	35	39
博士前期課程	工学研究科	21	17	17	19	14
	情報工学研究科	5	11	13	16	17
	生命体工学研究科	0	0	0	0	4
	計	26	28	30	35	35
学 部 生	工 学 部	10	15	14	18	18
	情報工学部	14	15	17	22	22
	計	24	30	31	40	40
研 究 生	工学研究科	0	7	13	5	6
	情報工学研究科	2	2	2	3	5
	生命体工学研究科	0	0	0	0	1
	計	2	9	15	8	12
短期留学生	工 学 部	6	5	7	7	2
	情報工学部	6	1	0	0	2
	計	12	6	7	7	4
計		97	102	116	125	130

◎外国人留学生の在学状況 H13.5.1

(単位：人)

所属・課程・費用別等		国籍	中 国	マ レ ー シ ア	韓 国	タ イ	パ キ ス タ ン	バ ン グ ラ デ シ ュ	ネ パ ー ル	イ ン ド ネ シ ア	フ ィ リ ピ ン	ミ ヤ ン マ ー	ベ ト ナ ム	ホ ン グ ン グ ラ ス	ア メ リ カ	エ ジ プ ト	チ ュ ニ シ ア	キ ュ ー バ	ス リ ラ ン カ	ブ ラ ジ ル	オ ー ス ト ラ リ ア	ス ペ イ ン	ラ オ ス	イ ン ド	ル ー マ ニ ア	台 湾	合 計		
工学部・工学研究科	課程別 内訳	博士後期課程	7		1			3	1							2													14
		博士前期課程	9		1				1		1				1									1					14
		学部生	9	4	2			1		1										1							1	1	18
		研究生	2			1															1							1	6
		短期留学生			1																1							1	2
	費用別 内訳	国費	4		1			2	1		1				1	2				1					1				14
		本国政府派遣		4																									4
		私費	23		4	1		2	1	1										1	1		1				1	36	
	国籍	小計	27	4	5	1		4	2	1		1			1	2			1	1	1		1	1			1	54	16カ国
	情報工学部・ 情報工学研究科	課程別 内訳	博士後期課程	9	2	2			1		1	1	1		1		1	3	1	1			1						25
博士前期課程			7	4	1		1						2	1			1											17	
学部生			10	8	1	1					1	1																	22
研究生			3														1				1								5
短期留学生					2																								2
費用別 内訳		国費	2	4	1			1		1	1	2			1	4	1					1						20	
		本国政府派遣		5																									5
		私費	27	5	5	1	1			1	1	1	1	1		1				1	1							46	
国籍		小計	29	14	6	1	1	1		2	2	3	1	1		2	4	1	1	1		1						71	17カ国
生命体工学 研究科		課程別 内訳	博士後期課程																										4
	博士前期課程		2		2																								1
	費用別 内訳	研究生																											1
		国費			1																								2
		本国政府派遣																											1
費用別 内訳	私費	2		1																								3	
	国籍	小計	2		2																						1	5	3カ国
合計	課程別 内訳	博士後期課程	16	2	3			4	1	1	1	1		1		3	3	1	1			1						39	
		博士前期課程	18	4	4		1		1				3	1		1							1					35	
		学部生	19	12	3	1		1		2	1									1							1	1	40
		研究生	5			1											1				2				1	1	1	1	12
		短期留学生			3																	1							4
	費用別 内訳	国費	6	4	3			3	1	1	1	3		1	1	3	4	1	1			1	1		1	1		36	
		本国政府派遣		9																									9
費用別 内訳	私費	52	5	10	2	1	2	1	2	1	1	1			1				1	2	1		1			1	85		
	国籍	合計	58	18	13	2	1	5	2	3	2	4	1	1	1	4	4	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	130	24カ国

外国人留学生の奨学金受給状況

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
私費留学生の奨学金受給者	33	40	47	46	43
国費留学生	35	30	36	33	36
政府派遣留学生	15	13	11	13	9
計	83	83	94	92	88
各年度5月1日現在の留学生数	97	102	116	125	130

外国人留学生の宿舎等入居状況

各年度 5月1日現在

宿舎区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
大学等所有の留学生専用宿舎	35	43	44	60	56
大学等所有の一般学生用宿舎					
公益法人設置留学生宿舎					
地方公共団体設置留学生宿舎					
公営住宅等	11	16	18	10	11
民間企業の社員住宅（寮）					
民間宿舎・アパート等	51	43	54	50	58
その他				4	6
合 計	97	102	116	124	131

10. 学生の海外派遣について

- (1) 大学間国際交流協定校との学生相互交流による学生の海外派遣については、平成9年度から13年度にわたって、韓国の大学と毎年実施されており、派遣大学及び派遣者数も増加しており、学生が相互に理解しあえるプログラムで実施している。
- (2) 短期留学推進制度による学生の海外派遣については、派遣国は4カ国にわたっているが、派遣人数が1名と少ないので、もっと多くの学生の海外派遣が望まれる。
- (3) 海外語学研修による学生の海外派遣については、10名近い学生が主にアメリカへの研修を毎年実施しているが、平成13年度は新たに12名の学生をオーストラリアに派遣しており、着実に実績を上げていることは評価できる。
- (4) 上記以外による学生の留学状況については、10名以下の学生が毎年、複数の国に留学している状況は評価できるが、全学生数に対する割合で判断すればもっと多くの学生が留学することを要望する。このように学生の海外派遣が多くないのは、おそらく学生の英語力に問題があると思われるので、特に大学院学生に対して英語による授業などを取り入れ、また学生も積極的にTOEICなどにチャレンジする教育システムの構築が望まれる。

■学生の海外派遣支援に伴う基金設置状況

○短期留学推進制度による学生の派遣

文部科学省の短期留学推進制度による派遣で、海外の交流協定校へ交流学生として1年間程度派遣し、文部科学省より奨学金として月額8万円の支給がある。

○海外語学研修による学生の派遣

鳳龍賞夏期語学研修：

鳳龍賞は、本学の卒業生の寄附による基金（現在では明専会からの寄附）を基に、運用要項を定め、平成3年度から交流協定校である米国のオールドドミニオン大学へ毎年選抜された学生8名を5週間の語学研修へ派遣し、奨学金として一人約30万円を支給している。

海外語学研修プログラム：

このプログラムは、平成12年度に交流協定を締結したオーストラリアのモナシュ大学へ語学研修として、平成13年度より情報工学部の学生12名を派遣するもので、国際交流基金を基に、学生の英語研修のための一部補助事業として、奨学金一人20万円を支給するものである。

○交流協定校との学生相互交流による学生の派遣

現在、学生相互交流を実施しているのは、韓国の忠州大学校、昌原大学校、韓国海洋大学校の3大学が主で、それぞれ学生10名～15名程度を派遣しており、九州工業大学後援会より、奨学金として、一人1万5千円を支給している。

○国際デザインコンペ開催による学生の派遣

このプログラムは、交流協定校である米国のオールドドミニオン大学との学生交流行事の一環として行われていたもので、平成8年度から平成11年度まで、それぞれの大学を開催場所として交互に開催され学生4名を派遣し、両大学の学生各1名ずつがペアを組み、計4チーム8名が英語を共通語として、約1ヶ月間与えられた課題に基づき機器の共同開発を行うことにより相互の交流を深め、外国人学生とのコミュニケーションを実際に体験することにより国際的な感覚を養い、幅広い視野を持った科学技術に堪能な学生を養成することを目的として実施し、寄附による基金（小山奨学金）を基に運用要項を定め、奨学金として一人約30万円を支給していた。

■海外語学研修による学生の海外派遣実績

年度	派遣国	派遣大学名	派遣人数	学部別	派遣期間	備考
9	アメリカ	オールドドミニオン大学	8名	工学部 5名 情報工学部 3名	7/13-8/25	鳳龍賞夏期語学研修
10	アメリカ	オールドドミニオン大学	9名	工学部 6名 情報工学部 3名	7/12-8/24	鳳龍賞夏期語学研修
11	アメリカ	オールドドミニオン大学	9名	工学部 6名 情報工学部 3名	7/11-8/23 7/18-8/23	鳳龍賞夏期語学研修
12	アメリカ	オールドドミニオン大学	10名	工学部 6名 情報工学部 4名	7/16-8/18	鳳龍賞夏期語学研修
13	アメリカ	オールドドミニオン大学	8名	工学部 8名	7/15-8/17	鳳龍賞夏期語学研修
	オーストラリア	モナシュ大学	12名	情報工学部 12名	3/4-4/5	海外語学研修プログラム

■交流協定校との学生相互交流による学生の海外派遣実績

年度	派遣国	派遣大学名	派遣人数	学 部 別	派遣期間	備 考
9	韓 国	忠州大学校	10名	工学部 10名	8/4-8/8	引率教職員 2名
		昌原大学校	10名	工学部 7名	11/20-11/24	引率教職員 1名
10	韓 国	忠州大学校	10名	工学部 8名 情報工学部 2名	8/3-8/7	引率教職員 1名
		昌原大学校	10名	工学部 7名 情報工学部 3名	11/19-11/23	引率教職員 1名
11	韓 国	忠州大学校	10名	工学部 8名 情報工学部 2名	8/2-8/6	引率教職員 2名
		昌原大学校	10名	工学部 10名	11/19-11/22	引率教職員 2名
12	韓 国	忠州大学校	14名	工学部 13名 情報工学部 1名	7/31-8/4	引率教職員 1名
		昌原大学校	15名	工学部 13名 情報工学部 2名	11/20-11/24	引率教職員 2名
		韓国海洋大学校	18名	工学部 8名 情報工学部 10名	8/7-8/9	引率教職員 2名
13	韓 国	忠州大学校	10名	工学部 8名 情報工学部 2名	12/24-12/28	引率教職員 1名
		昌原大学校	15名	工学部 14名 情報工学部 1名	11/20-11/24	引率教職員 1名
		韓国海洋大学校	23名	工学部 8名 情報工学部 11名 生命体 4名	10/31-11/3	引率教職員 6名

■交流協定校との交流状況

年度	国名	交流協定校	交 流 状 況			
			教職員派遣	教職員受入	学生派遣	学生受入
9	アメリカ	オールドミニオン大学			短期留学 1名 語学研修 8名	
	中国	清華大学				短期留学 1名
	韓国	忠州大学校	相互交流 2名	相互交流 2名	相互交流 10名	短期留学 3名 相互交流 13名
		昌原大学校	相互交流 1名	相互交流 2名	短期留学 1名 相互交流 10名	短期留学 1名 相互交流 15名
10	アメリカ	オールドミニオン大学			語学研修 9名 デザインコンペ4名	
	中国	大連鉄道学院				短期留学 1名
		山東大学				短期留学 1名
	韓国	忠州大学校	相互交流 1名	相互交流 2名	短期留学 1名 相互交流 10名	短期留学 1名 相互交流 12名
		昌原大学校	相互交流 1名	相互交流 1名	相互交流 10名	短期留学 1名 相互交流 15名
		釜慶大学校				短期留学 1名
11	アメリカ	オールドミニオン大学			語学研修 9名	
		メイン大学			短期留学 1名	
	オーストラリア	シドニー工科大学				短期留学 1名
	中国	山東大学				短期留学 1名
		ハルビン工業大学				短期留学 1名
	韓国	忠州大学校	相互交流 2名	相互交流 2名	相互交流 10名	短期留学 2名 相互交流 15名
		昌原大学校	相互交流 2名	相互交流 2名	相互交流 10名	短期留学 1名 相互交流 15名
		韓国海洋大学校		相互交流 1名		相互交流 10名
釜慶大学校					短期留学 1名	
12	アメリカ	オールドミニオン大学			語学研修 10名	
	オーストラリア	シドニー工科大学			短期留学 1名	短期留学 1名
	中国	山東大学				短期留学 1名
		清華大学			短期留学 1名	短期留学 1名
	韓国	忠州大学校	相互交流 1名	相互交流 2名	相互交流 14名	短期留学 2名 相互交流 13名
		昌原大学校	相互交流 2名	相互交流 2名	相互交流 15名	短期留学 3名 相互交流 18名
韓国海洋大学校		相互交流 2名	相互交流 2名	相互交流 18名	短期留学 1名 相互交流 9名	
13	アメリカ	オールドミニオン大学			語学研修 8名	
	オーストラリア	シドニー工科大学				短期留学 1名
		モナシュ大学			語学研修 12名 (3月派遣予定)	
	韓国	忠州大学校	相互交流 1名	相互交流 2名	短期留学 2名 相互交流 10名	短期留学 1名 相互交流 13名
		昌原大学校	相互交流 1名	相互交流 2名	相互交流 15名	短期留学 1名 私費留学 3名 相互交流 18名
		韓国海洋大学校	相互交流 6名		相互交流 23名	短期留学 1名 (3月受入予定)

九州工業大学 外部評価報告書

〒804-8550 北九州市戸畑区楠水町1番1号

TEL.093-884-3513

FAX.093-884-3015

www.kyutech.ac.jp/

●編集・発行／九州工業大学事務局 総務課

